

令和5年度  
豊川市の決算状況

令和6年10月

豊川市

# 目 次

総 括	1 頁
重点事業の成果及び自己評価等一覧表	3
第 1 表 会計別決算の状況	1 4
第 2 表 会計別予算の推移	1 6
<b>一 般 会 計</b>	
一般会計決算の状況について	2 0
第 3 表 歳入決算の状況	3 4
第 4 表 市税収入の状況	3 6
第 5 表 市税の徴収実績	3 8
第 6 表 地方債借入先別利率別現在高の状況	4 0
第 7 表 歳出目的別決算の状況	4 2
第 8 表 歳出性質別決算の状況	4 4
第 9 表 歳出決算額目的性質別内訳	4 6
第 10 表 歳出決算額目的別財源内訳	4 8
第 11 表 歳出決算額性質別財源内訳	5 0
第 12 表 普通建設事業費の状況	5 2
第 13 表 基金の状況	5 4
第 1 図 歳入構成比	5 6
第 2 図 歳出構成比	5 7
財政指標の推移	5 8
地方公共団体財政健全化法の指標の推移	6 0
<b>特 別 会 計</b>	
特別会計決算の状況について	6 4

## 総 括

令和5年度の我が国の経済は、コロナ禍を乗り越え、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外景気の下振れリスクや物価上昇の影響には十分注意する必要があります。

こうした中、国は、あらゆる政策を総動員して賃上げを後押しし、国民一人一人の生活実感を高めていくとともに、人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することによって、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていくとしています。

一方、地方財政は、人口減少や急速な高齢化が進む中で、子育てや医療・介護サービスなどの社会保障関係費の増加を始め、老朽化した公共施設等の長寿命化対策、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な課題への対応により、一層厳しさを増しています。

本市においては、「豊川市中期財政計画」及び「豊川市行政経営改革プラン2025」により積極的な財政の健全化に取り組むとともに、第6次総合計画実施計画やマニフェスト工程計画に基づいた各種施策を着実に実行することで、持続可能な財政運営に努めています。一方で、物価高騰による市民生活や地域経済への影響を最低限に留めるため、引き続き適切な支援を行ってまいります。

令和5年度における本市の決算規模は、第1表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計した歳入が1,001億4,429万5千円、歳出が942億3,246万5千円となり、対前年度、歳入で3億3,904万7千円(0.3%)、歳出で2億2,581万7千円(0.2%)の増加となりました。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入は、302億5,784万6千円と対前年度1.3%の増加となりました。このうち市民税については、法人市民税の法人税割が8,257万円(8.0%)の減少となったものの、個人市民税の所得割が1億4,512万円(1.4%)の増加となりました。固定資産税については、土地が0.2%の増加となったほか、新增築や設備投資が伸びたことから家屋が3.8%、償却資産が0.7%の増加となりました。

その他主な収入では、電力等価格高騰緊急支援給付金事業費国庫補助の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、国庫支出金が12.4%、まちづくり振興基金事業費(特例債)の皆減などにより、市債が14.3%の減少したものの、強い農業づくり交付金の皆増などにより、県支出金が16.0%、財政調整基金繰入金の増などにより、繰入金が37.2%、災害復旧に係る経費の増に伴う特別交付税の増などにより、地方交付税が7.0%の増加となりました。

歳出決算額では、人件費を始めとする義務的経費が356億9,792万1千円で全体の47.3%、物件費や補助費等などの消費的経費やその他の経費が285億880万6千円で全体の37.7%、普通建設事業費などの投資的経費が113億4,060万4千円で全体の15.0%となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由では、普通建設事業費において、強い農業づくり交付

金事業費の皆増などにより6億1,935万2千円(5.9%)、扶助費において、住民税非課税世帯支援給付金給付事業の皆増などにより5億2,902万6千円(2.9%)、災害復旧費において、令和5年6月大雨に係る応急復旧費の増により2億2,929万9千円(1,833.5%)の増加となりました。

一方、減少理由では、物件費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより6億3,030万3千円(5.7%)、積立金において、まちづくり振興基金積立金の皆減などにより2億4,360万5千円(5.8%)、人件費において、退職手当の減などにより2億910万5千円(1.7%)の減少となりました。

また、令和5年度における重点事業の成果及び自己評価等は9から18ページのとおりです。

一方、普通会計ベースに係る各指標については、財政力指数(3か年平均)は0.79と前年度に比べ0.02ポイント下降し悪化したものの、公債費負担比率は9.6%と前年度に比べ0.8ポイント、経常収支比率は86.1%と前年度に比べ1.4ポイント下降し改善しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「-」(実質赤字比率なし)、連結実質赤字比率「-」(連結実質赤字比率なし)となっており、実質公債費比率については、前年度に比べ0.1ポイント下降し、△0.9%に、将来負担比率については、前年度同様、「-」(将来負担比率なし)となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「-」(資金不足比率なし)となっています。

## 重点事業の成果及び自己評価等一覧表

(単位：千円)

担当課名	事業名				掲載ページ	
	款	項	目	事業		予算事業内容
	決算額					成果及び自己評価等
危機管理課	総合防災訓練事業					79
	2	1	15	020	令和4年12月に実施した愛知県と合同での総合防災訓練の成果を生かし、より効果的かつ実践的な訓練を実施することにより、相互協力体制の確立、民間防災体制の強化及び市民の防災意識の高揚を図る。	
	282				12団体、250名参加の医療救護所設置運営訓練を中心とした豊川市総合防災訓練を実施することで、関係機関との防災体制を強化するとともに、市民の防災意識の向上を図ることができた。	
<b>【企画部】</b>						
秘書課	市制施行80周年記念式典開催事業					72
	2	1	1	902	本市の今後のますますの発展を願い、市文化会館にて市制施行80周年記念式典を開催する。式典では、市制施行80周年PR映像の上映、アトラクション等を実施する。	
	のうち 6,131				令和5年6月大雨の影響により中止した式典を令和6年2月24日に市文化会館で開催した。会場には約880人が参加し、本市の満80歳を盛大に祝うとともに、将来へのさらなる飛躍を誓う式典とすることができた。	
企画政策課	市制施行80周年記念事業					75
	2	1	8	190	市制施行80周年を盛り上げるため、NHK公開番組の誘致及び啓発物品の作成等を行う。	
	796				NHK「民謡魂 ふるさとの唄」の公開収録の実施や市制施行80周年記念のロゴを用いたポスター、懸垂幕等により啓発活動を行ったことで、多くの方とともに市制施行80周年を盛り上げることができた。	
元気なとよかわ発信課	シティセールス推進事業					76
	2	1	9	020	都市圏等プロモーション活動、メディアリレーション活動強化事業及び市制施行80周年PR映像制作などを実施することで、本市の住みやすさ、働きやすさ及び子育てのしやすさなどの魅力を発信し、人・モノ・こと・情報を呼び込み、移住・定住・交流人口の増加を図る。	
	33,284				都市圏におけるプロモーション活動を2回、イベントサポート制度による団体支援を14件、市制施行80周年記念PR映像7本のYouTube配信などを実施したことで、移住・定住・交流人口施策の推進を図ることができた。	
情報政策課	自治体DX推進事業					85
	2	1	22	040	豊川市情報化推進基本方針及び自治体DX推進計画において示された自治体が取り組むべき重点取組事項の実現を図るため、民間事業者の専門的な知識を活用し、本市のDXを推進する。	
	のうち 11,473				DX推進に精通する民間事業者の専門的な知見を活用し、職員研修や業務改革(BPR)を実施したことで、情報リテラシーの向上、業務課題の可視化及び改善施策の立案を推進することができた。	
情報政策課	仮想基盤システム運用支援事業					85
	2	1	22	040	仮想基盤システムの安定稼働を図るために必要な予防措置及び障害発生時の早期復旧等の高度な専門知識や技術、経験が必要となる事務を委託し、行政事務の安定運営を図る。	
	のうち 3,157				仮想基盤システム全体の運用管理を委託し、年間12回のメンテナンス作業及び迅速な障害対応の体制整備を行ったことで、仮想基盤システムの安定稼働へ繋がり、行政事務の円滑な運営を図ることができた。	

【総務部】						
行政課 (人事課含む)	豊川市長選挙					102
	2	4	3		任期満了に伴う豊川市長選挙（令和5年10月19日任期満了）を執行管理する。	
	38,930				豊川市長選挙（投票率29.14%）を適正かつ効率的に執行することができた。また、イオンモール豊川に期日前投票所を増設し、投票機会の拡充を図ることができた。	
行政課 (人事課含む)	豊川市議会議員一般選挙					102
	2	4	4		任期満了に伴う豊川市議会議員一般選挙（令和5年4月30日任期満了）を執行管理する。	
	66,015				豊川市議会議員一般選挙（投票率45.03%）を適正かつ効率的に執行することができた。	
人事課	職員研修事業					70
	2	1	1	030 ～ 065	「豊川市人財育成基本方針」に基づき、「政策立案研修」や「障害者理解促進研修」を実施するなど、職員研修の充実を図り、職員の人材育成を推進する。	
	7,480				新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症になり、コロナで自粛していた研修を再開したことで、多くの研修を実施することができ、学習風土の醸成や職員一人ひとりのスキルアップを図ることができた。	
人事課	障害者ワークステーション事業					71
	2	1	1	080	他所属から印刷や清掃等の労務的業務を請け負い、障害者が様々な業務経験を積むことで、民間企業等次の就労に繋げる。また、生活相談員を配置し、障害者の体調面等に係る相談等を行う。	
	14,433				障害者スタッフ6名体制で、市制施行80周年記念事業に伴う作業を中心に43部署から301件の作業を請け負うことで、障害者スタッフ5名が民間事業所等へ就職し、社会参加へのステップアップへ繋げることができた。	
契約検査課	入札及び契約制度改革推進事業					76
	2	1	10	020	豊川市の入札及び契約の透明性、公平性、公正性を高め、競争性を確保するため入札及び契約制度改革を推進する。	
	2	1	10	901	のうち 豊川市公契約条例に基づき、労働報酬下限額の引き上げを行った。また、建設コンサルタント等業務に前金払制度を導入したことで、受注者の円滑な資金調達に資することができた。	
【財務部】						
財政課	予算編成事務見直し事業					73
	2	1	4	901	現行の枠配分方式による予算編成事務の課題を整理するとともに、先進事例を調査・研究し、新たな枠配分方式による予算編成の仕組みについて検討を進める。	
	1				他市事例の調査・研究をすることで、本市の枠配分方式による予算編成事務の課題が整理できた。	
財産管理課	一宮地区公共施設再編整備事業					74
	2	1	6	090	公共施設適正配置計画において、優先的な取組を実施するリーディング事業として位置づけられている一宮地区の公共施設再編整備事業として、整備工事に向けて基本設計及び用地測量を行う。	
	57,121				令和4年度に策定した「一宮地区公共施設再編整備基本計画」に基づき、基本設計の内容を関係各課と庁内検討会等で検討を行い、基本設計を実施することで、次年度の実施設計に向けた準備を進めることができた。	

財産管理課	北庁舎空調設備改修事業				74
	2	1	7	010	
	のうち 8,142				老朽化及び機能低下に伴う北庁舎の空調設備改修工事に着手し、次年度の早期完了に向けて事業を推進させることができた。
市民税課	e L T A X A S P 事業者再選定事業				98
	2	2	2	901	
	のうち 370				アプリケーションサービスプロバイダーの再選定により、引き続き事業所及び年金保険者等の申告関係書類を地方税電子申告審査システム（e L T A X）で受け付けできるようにし、事業所及び年金保険者等の事務負担の軽減を図ることができた。
収納課	地方税共通納税システム収納事業				99
	2	2	3	070	
	のうち 58				新たに固定資産税、軽自動車税（種別割）及び市県民税（普通徴収）を地方税共通納税システムを通じて電子納税できるようにしたことで、市民サービスの向上及び紙処理削減による事務の効率化を図ることができた。
収納課	口座振替データ伝送処理回線移行事業				99
	2	2	3	901	
	のうち 330				口座振替処理における各金融機関とのデータ送受信を、ADP（金融機関向けファイル転送サービス）に移行したことで、より高速かつ安全なデータの送受信が可能となり、円滑な収納事務に資することができた。
資産税課	路線データ加除修正委託				98
	2	2	2	050	
	のうち 594				個別GISの路線データを加除修正したことにより、画地計算の自動化が進み、事務の効率化を図ることができた。
<b>【福祉部】</b>					
地域福祉課	重層的支援体制整備事業				105
	3	1	1	210	
	50,397				複合的な問題を抱える相談者に対して、多機関協働による重層的支援会議を開催することで、関係機関との連携した支援を実施することができた。また、地域づくり事業を積極的に行い、新たな地域資源の発掘や地域資源同士の連携を図り、地域共生社会の実現に向けて広く活動することができた。
障害福祉課 介護高齢課	避難行動要支援者支援事業				110 118
	3 3	1 1	2 6	130 020	
	528				西部中学校区、小坂井中学校区、東部小学校区、御津北部小学校区において、地域での説明会を開催し、優先度の高い対象者59名分の個別避難計画を作成することができた。

		高齢者福祉計画（令和6年度～令和11年度）策定事業						
介護高齢課	3	1	3	080	平成30年度に策定された高齢者福祉計画の計画期間（令和5年度まで）終了に伴い、令和6年度以降を計画期間とする次期計画を策定する。	112		
	のうち 3,233				高齢者福祉計画策定委員会における審議を経て、「豊川市高齢者福祉計画」を策定することで、高齢者の福祉の推進を図ることができた。			
		高齢者フレイル（虚弱）対策事業【後期高齢者医療特別会計】						
保険年金課 （一般会計の 人件費含む）	3	1	1	101	保険年金課、介護高齢課及び保健センターが連携した高齢者フレイル（虚弱）対策事業について、後期高齢者医療制度の被保険者を対象としたフレイル予防啓発、個別指導等を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。	241		
	のうち 11,974				集団健診時にフレイル個別指導（2,008人）を実施したことや、健診結果によりフレイル対策が必要な受診者にフレイル予防教室への参加勧奨（136人）を実施したことにより、高齢者のフレイル予防及びフレイルからの健康状態への回復に資することができた。			
【子ども健康部】								
		ヤングケアラー支援関係機関職員研修事業						
子育て 支援課	3	2	1	070	福祉、介護、教育等の支援関係機関がヤングケアラーについて学ぶための研修を実施し、対象児童への支援につながるよう地域における理解促進を図る。	124		
	のうち 317				8月と12月に支援関係機関向けの研修会を開催し、延309名が参加した。講演会や元ヤングケアラーによる体験発表のほか、想定事例による支援策の検討などのワークショップを実施することで、地域における理解促進を図ることができた。			
		保育所整備事業						
保育課	3	2	1	100	豊川市保育所整備計画及び豊川市公立保育所民営化基本方針に基づき、快適で安全・安心な子育て環境の提供及び3歳未満児の受入れ拡充を図るため、公立保育所の効率的な建替え、民営化を実施するとともに、民間保育所を整備する法人に対して、建設等に係る費用の一部を補助する。	124 126 131 132		
	3	2	1	125				
	3	2	2	060				
	3	2	2	070				
のうち 926,807				3	2	2	080	老朽化の進む小坂井東保育園の改築工事や睦美保育園の基本設計など公立保育所を整備するとともに、三蔵子保育園の改築工事など民間保育所を整備する法人に対し補助金を交付することで、3歳未満児の受入れ拡充及び保育環境の向上を図ることができた。
		事業所内保育事業運営事業						
保育課	3	2	1	100	特定地域型保育事業所の運営事業者に対し、特定地域型保育に要した費用から利用者負担額を除いた額の給付及び職員の処遇向上等を図るため、人件費分の補助金を交付する。	124		
	のうち 40,455				特定地域型保育事業を運営する事業者に対し給付金及び補助金を交付することで、休日預かり事業の実施など、多様な保育ニーズに対応する職員の処遇向上を図ることができた。			
		带状疱疹ワクチン接種費用助成事業						
保健 センター	4	1	2	010	带状疱疹ワクチン（ビケン、シングリックス）の接種を受ける50歳以上の方に対して、費用を助成し、市民の経済的負担を軽減し、接種を促すことで带状疱疹の発症及び重症化を抑制する。	137		
	のうち 36,704				当初の計画どおり8月から助成を開始し、延3,774件の申請に対する助成に繋がったことで、経済的負担の軽減を図ることができ、带状疱疹の発症及び重症化の抑制に資することができた。			
		総合保健センター（仮称）整備事業						
保健 センター	4	1	4	030	「誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち」を目指すべく、保健、医療、福祉に関する様々な機能を備えた「豊川市総合保健センター（仮称）」を整備するため、建設予定地を購入するとともに建設に向けた実施設計業務を行う。	147		
	622,880				建設用地を取得するとともに、関係各所と調整のうえ実施設計を行うことで、次年度以降の整備工事に向けた準備を進めることができた。			

【市民部】						
市民課	マイナンバーカード交付事業					100
	2	3	1	901	デジタル基盤整備としてのマイナンバーカードの交付率を高めるため、引き続き出張申請サポートを行うとともに、「プリオマイナンバーカード臨時窓口」を設置することで、申請・交付手続きの利便性を確保する。	
	2	3	1	951	のうち 前年度に引き続き、出張申請サポートを実施し、「プリオマイナンバーカード臨時窓口」を継続して設置したことにより、26,727件の交付に繋げることができた。	
市民協働国際課	町内会加入促進事業					91
	2	1	26	030	地域コミュニティの活性化を図るため町内会等が活動にICTを導入する経費の一部を補助する。また、自治組織のリーダーを育成する講座を実施するとともに、専門的な知識をもつアドバイザーを町内会等に派遣して運営の見直しを図る。	
	のうち				37の町内会等に対し、電子回覧板アプリの導入等に要する経費を補助することで、地域コミュニティの活性化を図ることができた。また、専門的な知識をもつアドバイザーを派遣し、2連区1町内会がそれぞれ抱える課題の解決に繋げることができた。	
市民協働国際課	地区市民館整備事業					94
	2	1	27	030	地区市民館営繕計画に基づく地区市民館再編・統合による、豊川東部地区市民館の実施設計、用地取得及び整地工事などを実施するとともに、三蔵子地区市民館の基本設計を実施する。	
	のうち				豊川東部地区市民館の整備を進めるため、用地を取得するとともに、整地工事及び実施設計を行い、次年度の整備工事に向けた準備を進めることができた。また、三蔵子地区市民館の改築を進めるため、基本設計を行い、次年度の実施設計に向けた準備を進めることができた。	
人権生活安全課	防犯推進計画策定事業					93
	2	1	26	060	安全なまちづくり推進条例に掲げる犯罪のない安全なまちづくりを実現するため、市民ニーズを把握し、市、関係機関、団体等の具体的な取組事項を明確にし、防犯に関する具体的事項を定めた計画を策定するため、防犯に関する意識調査を行う。	
	のうち				防犯対策、犯罪被害者等支援及び再犯防止についての市民意識調査を実施することで、「防犯推進計画」策定に向けた準備を進めることができた。	
人権生活安全課	男女共同参画推進事業					95
	2	1	28	010	男女共同参画社会の実現に向け、再就職応援ワークショップ、LGBTQを知る基礎セミナーなどの各種講座、女性悩みごと相談事業などを実施し、男女共同参画の施策の充実化を図る。	
	のうち				就職応援セミナーで、個別相談会を開催することで、個々に合わせた就職を後押しすることができた。また、市内高校において、コミュニケーション方法とデートDVを学ぶ講座を実施し、将来世代への男女共同参画意識の醸成を図ることができた。	
文化振興課	桜ヶ丘ミュージアム荷物用エレベーター改修事業					84
	2	1	21	030	平成5年度に設置した当該エレベーターは、設置から28年が経過していることから、供給停止となっている部品もあり、故障しても修繕できない事態が想定され、展示事業に支障が生じるため、エレベーターの改修を行う。	
	のうち				エレベーターの改修工事を実施することで、施設機能の維持と安全性の確保に寄与することができた。	
一宮支所	一宮庁舎アスベスト含有量分析検査委託					97
	2	1	30	020	一宮地区の公共施設再編整備に向けた実施設計において、一宮庁舎解体工事費の積算基礎とするため、建物のアスベスト含有量分析検査を行う。	
	のうち				建物のアスベスト含有量分析検査を行うことで、一宮地区公共施設再編整備事業の進捗に寄与することができた。	

【産業環境部】						
企業立地 推進課	白鳥地区工業用地開発に係る調査等委託				168	
	7	1	3	020		白鳥地区工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、周辺道路の詳細設計等業務委託を実施し、事業実現化に取り組む。
	のうち 27,721					地区計画の策定や周辺道路の詳細設計等を実施するとともに、関係機関との協議を進めることで、事業の進捗を図ることができた。
企業立地 推進課	次期工業用地開発に係る調査等委託				168	
	7	1	3	020		次期工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、土地利用計画の検討業務委託を実施し、事業実現化に取り組む。
	のうち 9,720					土地利用計画の検討や関係機関との協議を進めるとともに、地元住民や地権者に対する事業説明会を実施することで、事業の進捗を図ることができた。
農務課	豊川産農産物普及推進事業				159	
	6	1	2	070		豊川産農産物のブランド化や販路の拡大などを推進するため、県内外でのPR活動、豊川産花きのPR及び花育事業等に対する負担並びに豊川産農産物ブランド化に係る事業を行うとともに、豊川市花きイベント実行委員会主催のとよかわ花マルシェに対して必要な事業費を負担する。
	8,056					リレーマラソンやシティマラソン、日本橋イベントスペースなどで豊川産農産物や花きのPRを実施するとともに、とよかわ花マルシェの開催に係る費用を負担することで、豊川産花きや花き産地としての東三河地域の魅力の周知を図ることができた。
農務課	土地改良事業				162	
	6	1	5	025		新たな土地改良事業を実施するための長沢地区における基礎調査のほか、排水機場工事並びに地元や農事組合要望をもとに維持管理すべき施設の整備保全及びかんがい排水路改良工事など、緊急度や事業効果を総合的に判断し実施する。
	65,813					長沢地区における基礎調査により整備の方向性を整理するとともに地権者への説明会を実施したことで、事業の進捗を図ることができた。また、排水機場工事(伊奈)、かんがい排水路工事(大木地区)、補修工事(1か所)を実施し、適切に維持管理することができた。
商工観光課	地域商業強化推進事業				166	
	7	1	2	280		地域経済循環を意識した事業者等を支援するため、事業者育成事業を実施する豊川商工会議所や事業計画に沿って事業拡大や業種転換等を行う事業者に対し補助金を交付する。また、地域経済循環に関するセミナーを実施する。
	2,800					とよかわ商人塾への補助金を交付するとともに、地域経済循環セミナーを開催し、事業者の育成を図ることができた。また、強い事業者実践事業として地域経済に波及効果のある2事業所に補助金を交付し、地域経済の発展に寄与することができた。
商工観光課	東三河ドローン・リバー構想推進協議会負担金				166	
	7	1	2	901		未来技術を活用し、産業集積を図るため、豊川市、新城市、民間団体からなる推進協議会を設立し、官民連携によるドローンを活用した地域社会の実現を目指す。令和5年度は、企業間連携を促進する取組を重点的に支援する。
	のうち 6,655					ドローンによる稲の直播や農薬散布をはじめ、各研究分野において計13回延70社の企業間連携による実証実験に取り組んだ。会員数も110団体と着実に増加しており、社会実装の実現に向けた活発な活動を進めることができた。
商工観光課	観光協会支援事業				169	
	7	1	4	050		観光産業振興による地域経済の発展と地域づくりを推進するため、市観光協会が行う桜まつりなどのイベント開催による観光客の誘致、観光案内所の運営及び首都圏を始めとする各地でのイベントにおける観光資源のPR等に係る経費の一部を補助する。
	48,070					桜まつりなどのイベント開催、観光案内所の運営及び首都圏を始めとする各地でのイベント開催に係る経費の一部を補助し、市内外に向け本市の観光資源における魅力を発信することで、観光振興の発展に寄与することができた。

環境課	地域猫活動支援事業				150
	4	1	10	120	
	1,859				252頭分の不妊去勢手術費を補助することで、飼い主のいない猫の増加を抑制し、市民の生活衛生環境の保全に寄与することができた。
環境課	合葬式市営墓地整備事業				151
	4	1	12	010	
	296,443				御油合葬式墓園の整備工事を完了し、市民の公衆衛生の増進に寄与することができた。
<b>【建設部】</b>					
道路河川管理課	道路補修委託事業				174
	8	2	1	010	
	のうち 14,021				市内建設業者に道路補修作業を委託したことにより、緊急修繕への迅速な対応に資することができた。
道路河川管理課	急傾斜地崩壊対策事業				180
	8	3	1	090	
	のうち 104,174				長沢大覚地区において、工事延長124m、法枠工3,279㎡を実施し、急傾斜地の崩壊防止措置を講ずることで、周辺住民の安全に資することができた。
道路建設課	市内道路整備事業				177
	8	2	2	500	
	のうち 223,220				道路改良工事17路線、道路拡幅工事3路線、調査測量委託3路線、測量調査設計委託5路線、用地・補償1路線を実施し、道路環境の向上を図ることができた。
道路建設課	橋りょう整備事業				179
	8	2	3	020	
	のうち 178,478				野中公園付近人道橋の新設及び歩道整備工事を実施したことで、歩行者の交通安全に寄与することができた。公園橋人道橋については、整備工事に着手し、次年度の完了に向け、事業の進捗を図ることができた。
建築課	空家等対策推進事業				173
	8	1	1	080	
	のうち 14,796				空き家等所有者等へ制度の周知を行い、69件の老朽空家等の除去ができた。また、空家バンクでは8件の物件登録、6件が成約したことで、地域住民の良好な生活環境の保全を図ることができた。

建築課	市営住宅長寿命化対策事業				190	
	8	6	2	100		昭和56年以前建設の市営住宅の耐震診断結果を踏まえて耐震補強工事を実施し、居住者の安全と施設の長寿命化を図る。(R5:耐震補強工事(野口住宅B棟、平尾住宅A棟)、耐震補強実施設計委託(野口住宅C棟))
	119,700					野口住宅B棟、平尾住宅A棟の耐震補強工事を実施し、居住者の安全と施設の長寿命化を図ることができた。また、野口住宅C棟の実施設計を行い、次年度の耐震補強工事に向けた準備を進めることができた。
<b>【都市整備部】</b>						
都市計画課	中心市街地活性化事業				167	
	7	1	2	200		豊川市内の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を業務目的に持つ事業者に対して、各種ソフト事業等に要する経費の補助を行う。
	4,741					のうち 市制施行80周年記念事業と連携して、すわまちマーケットやリアルすごろく等のイベントに要する経費を補助することで、イベント参加者数が対前年度比120%に増加し、中心市街地の賑わい創出に繋げることができた。
公園緑地課	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業				185	
	8	5	4	140		本市の地域再生計画の方針に基づき、「スポーツ」と「観光」を繋ぐ多様な機能を発揮できる施設を充実させ、交流人口の創出に資する利便性や魅力向上を図る。令和5年度は、芝生広場A、外周園路、駐車場及び休憩施設の整備工事を行う。
	575,149					芝生広場A、外周園路、駐車場及び休憩施設の整備工事を行うことで、豊川公園全体の再整備工事が完了し、交流人口の創出に資する利便性や魅力の向上を図ることができた。
公園緑地課	小坂井中央公園雨水処理施設整備事業				186	
	8	5	4	490		小坂井中央公園は、周辺地区の雨水対策として、公園内に雨水貯留機能を持たせた重要な役割を持った公園となっているが、経年劣化により雨水浸透施設の老朽化が激しく、機能が低下しているため、施設の改修を行う。
	37,388					のうち 施設の改修工事を実施し、雨水浸透機能を回復させることで、周辺地区の雨水対策に資することができた。
区画整理課	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業				183	
	8	5	2	060		換地計画作成、最終事業計画の変更及び公共施設引継図書作成等を実施する豊川宿伊奈土地区画整理組合に対し、補助を行う。
	22,500					換地計画作成、最終事業計画の変更及び公共施設引継図書作成等に対し補助したことで、事業の進捗を図ることができた。
区画整理課	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金				183	
	8	5	2	922		建物等移転補償等3件、区画道路築造工事79m、整地工事1,084㎡等を実施する豊川駅東土地区画整理事業特別会計に繰出しを行う。
	8,804					工作物移転補償等3件、区画道路築造工事12m、整地工事280㎡等を実施し、事業の進捗を図ることができた。
市街地整備課	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業				181	
	8	5	1	050		豊川市立地適正化計画における地域拠点であるJR愛知御津駅について、生活環境及び利便性の向上を図るため、自由通路及び駅前広場の整備に向けた詳細設計等を行う。
	8,040					自由通路、駅前広場及び橋上駅舎の詳細設計等に着手し、次年度以降の整備に向けた準備を進めることができた。

		道路改良事業				
市街地整備課	8	5	1	120	拠点駅周辺の交通環境の変化に対応するため、道路改良工事を実施する。	182
	のうち 9,440				道路改良工事5路線を実施し、交通安全対策の向上を図ることができた。	
<b>【消防本部】</b>						
		消防車両整備事業				
総務課	9	1	3	050	消防体制の充実・強化のため、計画的に消防車両等を更新整備する。令和5年度は、高規格救急自動車（東分署）1台、災害支援車（本署）1台、消防ポンプ車（御油分団）1台、小型動力ポンプ付積載車（三蔵子分団・下郷分団・萩分団・長沢分団）4台を更新する。	193
	9	1	3	951		
のうち 262,680				高規格救急自動車（東分署）1台、災害支援車（本署）1台、消防ポンプ車（御油分団）1台、小型動力ポンプ付積載車（三蔵子・下郷・萩・長沢分団）4台、令和4年度からの繰越事業として屈折はしご付消防自動車（東分署）1台を更新することで、消防体制の充実強化を図ることができた。		
		消防署本署改築事業				
総務課	9	1	3	060	市民の安全・安心を守るために耐震性・耐久性及び安全性を確保し、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を整備する。令和5年度は、整備工事に向けた実施設計及び用地取得等を行う。	194
	236,706				消防署東側隣地の用地を取得するとともに、令和4年度に実施した基本設計に基づき実施設計を行うことで、次年度以降の整備工事に向けた準備を進めることができた。	
<b>【議会事務局】</b>						
		タブレット端末等更新事業				
議事課	1	1	1	030	全議員へ配備しているタブレット端末等を議員改選に合わせて更新し、引き続き、情報の共有や省資源化の推進、議会・議員活動の活性化を図るとともに、有事の際のオンラインを活用した委員会の利用に備える。	68
	のうち 3,942				タブレット端末の更新により、議会活動に必要なペーパーレス会議システム、グループウェアシステム及びオンライン会議ツール等を安定的に利用できる環境を整えることができた。	
		議会関係会議室マイクシステム更新等事業				
議事課	1	1	1	030	豊川市議会設備更新計画に基づき、会議室のマイクシステムと併せ、オンラインを活用した委員会が支障なく行えるよう設備整備を行う。	68
	のうち 11,653				議会協議会室及び議会運営委員会室の老朽化したマイクシステムを更新するとともに、オンラインで委員会を開催できるようにプロジェクターやスクリーン等を整備し、安定的に会議を開催できる体制を整えることができた。	
<b>【教育委員会】</b>						
		三蔵子小学校校舎改修事業				
庶務課	10	2	3	200	子どもたちが、安全で安心な学校生活を送るために、老朽化が進む既設校舎の大規模改造工事を令和5年度から6年度の継続費事業として実施する。	202
	815,662				三蔵子小学校校舎大規模改修工事のうち、令和5年度は、老朽化した北校舎、中校舎の大規模改修工事を実施することで、施設の長寿命化と安全性の向上を図ることができた。	
		小坂井中学校校舎改築等事業				
庶務課	10	3	3	060	子どもたちが、安全で安心な学校生活を送るために、老朽化が進む既設校舎の改築等工事に向けた基本計画の改訂を実施する。	206
	6,743				老朽化した校舎及び屋内運動場の改築等に向け、基本計画改訂を実施することで、次年度以降の基本設計に向けた準備を進めることができた。	

		学級運営支援事業				
学校教育課	10	1	3	050	指導困難な児童生徒を抱える学級へ学級運営支援員を89名から5名増員し、チームティーチング指導又は個別的な指導を実施する。	195
	77,354				発達障害などにより支援が必要な児童生徒が在籍する通常学級へ学級運営支援員を95名配置し、チームティーチング指導や個別的指導を実施することで、きめ細かな対応を行うことができた。	
		I C T教育支援事業				
学校教育課	10	1	3	170	I C T教育支援員が各校を巡回し、1人1台端末の保守管理、端末・ソフトの授業への活用等を支援・助言する。また、端末・ソフトについて教員向けの活用研修を実施し、教育の情報化を促進する。	197
	47,471				各校の担当教諭と連携し、授業での効果的な活用に向けた支援を行うことで、市内小中学校全体の情報教育の質の向上に寄与することができた。併せて、端末の保守や使用方法についてのアドバイス、アカウント管理や設定作業を実施することで、教員の負担軽減を図ることができた。	
		船山古墳公園整備事業				
生涯学習課	10	4	2	120	指定史跡船山古墳の保存及び活用のため、令和5年度は整備工事に向けた実施設計を行う。	208
	8,239				船山古墳公園の整備を進めるための実施設計を行い、次年度の整備工事に向けた準備を進めることができた。	
		生涯学習センター整備事業				
生涯学習課	10	4	7	010	老朽化した生涯学習センターを計画的に維持保全するため、令和5年度は豊川生涯学習センター改修工事の実施設計を行う。	214
	11,528のうち				豊川生涯学習センターの改修を進めるための実施設計を行い、次年度の改修工事に向けた準備を進めることができた。	
		豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業				
スポーツ課	10	5	2	090	豊川公園施設再配置計画に基づき、市プール跡地に新たに整備した豊川公園庭球場のオープン記念事業を開催する。	219
	3,000				元プロテニス選手の杉山愛氏を招いて硬式テニス教室やトークショーなどのオープン記念イベントを開催し、市民がスポーツに親しむ機会及び施設の賑わい創出を図ることができた。	
		学校給食センター空調設備改修事業				
学校給食課	10	5	4	030	老朽化した学校給食センターの給食設備の長寿命化を図るため、令和3年度に実施した空調設備改修工事実施設計業務に基づき、令和4年度から3年の継続費事業として、引き続き改修工事を行う。	219
	86,620のうち				学校給食センター空調設備改修工事のうち、令和5年度は、洗浄室等の工事を実施し、次年度の完了に向けて事業の進捗を図ることができた。	
		自動書庫維持管理事業				
中央図書館	10	4	4	050	老朽化した自動書庫の機能を維持するため、機器の整備及び保全部品交換など、計画的な設備の修繕を行う。	209
	10	4	4	951		
9,779のうち				老朽化した自動書庫の部品を更新することにより、自動書庫の長寿命化を図るとともに、利用者サービスと業務効率の向上に資することができた。		





(単位：千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	単年度収支額 5(E)-4(E)	備考
4,694,496	525,237	4,169,259	206,326	
4,378,512	415,579	3,962,933	198,414	
1,217,334	18,456	1,198,878	△ 221,210	
1,420,088		1,420,088	△ 64,960	
324,645	18,456	306,189	△ 5,709	
311,898		311,898	39,149	
112,517		112,517	15,582	
96,935		96,935	△ 11,595	
17,912		17,912	△ 5,992	
23,904		23,904	4,534	
728,503		728,503	△ 231,394	
959,897		959,897	△ 94,158	
22,851		22,851	7,322	
15,529		15,529	△ 1,841	
1,550		1,550	134	
1,416		1,416	9	
496		496	△ 7	
503		503	△ 144	
1,881		1,881	△ 257	
2,138		2,138	△ 3	
2,303		2,303	△ 183	
2,486		2,486	155	
4,676		4,676	△ 706	
5,382		5,382	△ 1,066	
5,911,830	543,693	5,368,137	△ 14,884	
5,798,600	415,579	5,383,021	133,454	

第2表 会計別予算の推移

区 分		当初予算	5月補正	6月補正	6月 追加補正	7月補正	9月補正
一 般 会 計		70,880,000	729,890	△ 438,047	378,415	409,584	3,454,383
特          別          会          計	豊川西部土地 区画整理事業	212,400					
	豊川駅東土地 区画整理事業	102,700					
	公共駐車場 事業	78,700					
	国民健康保険	14,883,500					14,000
	後期高齢者 医療	3,270,300					15,529
	土地取得	441,400					
	一宮財産区 管理事業	800					
	赤坂財産区 管理事業	3,000					
	長沢財産区 管理事業	3,800					
	萩財産区 管理事業	8,900					

(単位：千円)

1 2月 補正	1 2月 追加補正	2月補正	3月補正	3月 追加補正	小 計	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	最終 予算額
906,067	1,480,290	392,369	1,151,902	177,900	79,522,753	1,674,759	81,197,512
					212,400		212,400
					102,700		102,700
			19,382		98,082		98,082
△ 13,378			633,701	7,050	15,524,873		15,524,873
626			△ 17,364		3,269,091		3,269,091
					441,400		441,400
					800		800
					3,000		3,000
					3,800		3,800
					8,900		8,900



# 一 般 会 計

## 一般会計決算の状況について

### 1 決算規模

令和5年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

**歳入総額** 80,241,827千円、対前年度392,163千円・0.5%の増加。

**歳出総額** 75,547,331千円、対前年度76,179千円・0.1%の増加。

年度	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
令和元	67,425,685千円	2.5%	63,927,769千円	1.9%
2	89,505,977	32.7	86,388,292	35.1
3	77,679,773	△13.2	73,643,104	△14.8
4	79,849,664	2.8	75,471,152	2.5
5	80,241,827	0.5	75,547,331	0.1

### 2 決算収支 (第1表参照)

**形式収支** 4,694,496千円、現金主義の建前にたって表示されるもので、単純に(歳入決算額－歳出決算額)によって求めた額で表されます。

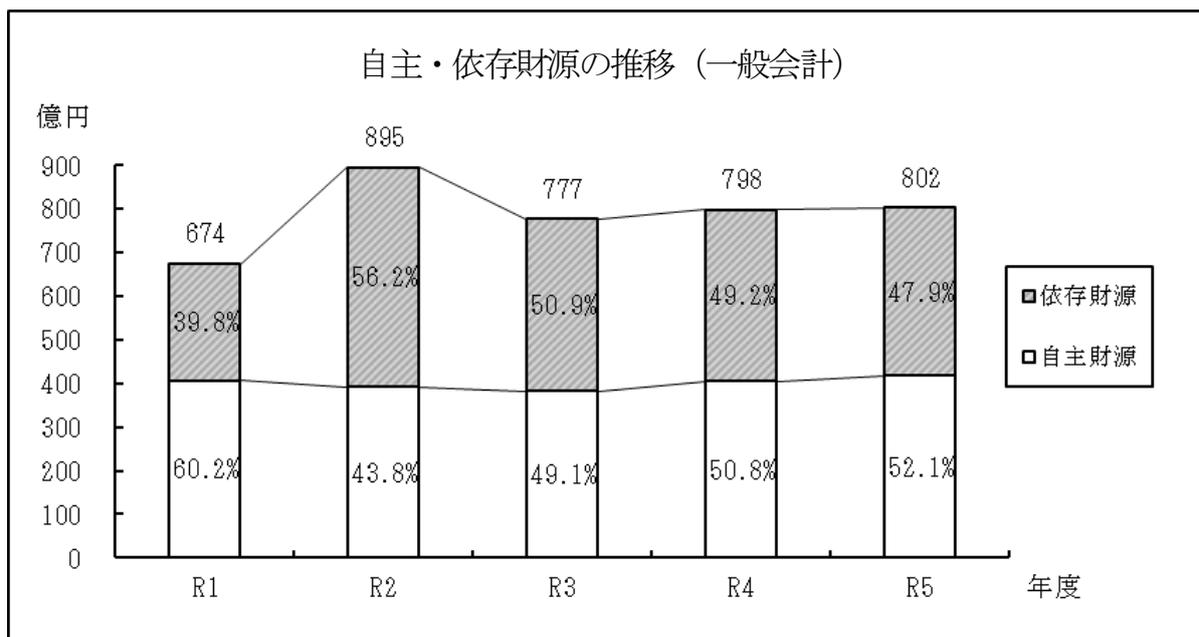
**実質収支** 4,169,259千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)によって求めた額で表されます。

**単年度収支** 206,326千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、(当該年度の実質収支－前年度の実質収支)によって求めた額で表されます。

### 3 歳 入 (第3表、第1図参照)

**自主財源** 市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の52.1%を占めています。その主なものは、市税30,257,846千円(構成比 37.7%)、繰越金4,378,512千円(同 5.4%)、諸収入3,034,999千円(同 3.8%)です。

**依存財源** 自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の47.9%を占めています。その主なものは、国庫支出金12,544,754千円(同 15.6%)、地方交付税8,438,877千円(同 10.5%)、県支出金6,063,400千円(同 7.6%)、地方消費税交付金4,543,923千円(同 5.7%)です。



### 1款 市 税 (第4表、第5表参照)

#### 市 民 税

**個人** 10,908,393千円、対前年度148,206千円・1.4%の増加。これは、均等割で対前年度3,086千円、所得割で対前年度145,120千円増加したことによるものです。

**法人** 1,437,627千円、対前年度76,990千円・5.1%の減少。これは、均等割で対前年度5,580千円増加したものの、法人税割で対前年度82,570千円減少したことによるものです。

#### 固定資産税

**土地** 5,372,316千円、対前年度12,349千円・0.2%の増加。

**家屋** 5,488,786千円、対前年度201,147千円・3.8%の増加。

**償却資産** 2,702,929千円、対前年度19,550千円・0.7%の増加。

**国有資産等所在市町村交付金及び納付金** 68,309千円、対前年度585千円・0.8%の減少。

#### 軽自動車税

**環境性能割** 34,889千円、対前年度2,085千円・6.4%の増加。

**種別割** 564,705千円、対前年度18,229千円・3.3%の増加。

**市たばこ税** 1,270,261千円、対前年度2,465千円・0.2%の増加。

**特別土地保有税** 2,060千円、対前年度4,030千円・66.2%の減少。

**入湯税** 47,042千円、対前年度19,263千円・69.3%の増加。

なお、入湯税は鉱泉浴場の入湯客に対し、地方税法に基づいて課する目的税で、その用途として、観光振興事業に47,042千円充当しました。

**都市計画税** 2,360,529千円、対前年度48,398千円・2.1%の増加。これは、土地で対前年度9,580千円、家屋で対前年度38,818千円増加したことによるものです。

なお、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課する目的税で、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち 都市計画税充当額
街路事業	386,649千円	35,226千円
公園事業	1,393,812	243,946
下水道事業	626,844	621,366
市街地開発事業	719,781	475,696
公債費（都市計画事業債）	984,295	984,295
合計	4,111,381	2,360,529

**2款 地方譲与税** 自動車重量税法、地方道路税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。

**地方揮発油譲与税** 150,865千円、対前年度591千円・0.4%の増加。

**自動車重量譲与税** 454,817千円、対前年度5,026千円・1.1%の増加。

**森林環境譲与税** 30,860千円、前年度と同額。

なお、森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされており、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち森林環境 譲与税充当額	
森林整備事業	意向調査等	6,468千円	6,468千円
ごみ減量推進事業	木製生ごみ処理機購入補助	59	59
中学校教育用器具等整備事業	木製下駄箱等購入	9,962	9,962
公園施設管理運営事業	音羽運動公園内施設修繕	5,214	5,214
森林環境保全基金積立金	基金積立	319	319
合計		22,022	22,022

**3款 利子割交付金** 県税である県民税利子割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、11,598千円、対前年度297千円・2.5%の減少。

**4款 配当割交付金** 県税である県民税配当割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、240,904千円、対前年度32,237円・15.4%の増加。

**5款 株式等譲渡所得割交付金** 県税である県民税株式等譲渡所得割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、248,272千円、対前年度104,758千円・73.0%の増加。

**6款 法人事業税交付金** 県税である法人事業税収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、596,732千円、対前年度95,323千円・19.0%の増加。

**7款 地方消費税交付金** 平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より10%に引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。従来的一般財源分は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口及び従業者数に応じて1,981,423千円、社会保障財源分は、人口に応じて2,562,500千円それぞれ交付されました。

決算額は、4,543,923千円、対前年度34,558千円・0.8%の減少。

なお、社会保障財源分の使途は次のとおりです。

事業名		決算額	うち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	5,656,117千円	299,753千円
	高齢者福祉事業	403,897	41,102
	児童福祉事業	13,651,965	877,123
	母子父子福祉事業	728,115	104,561
	生活保護扶助事業	2,116,155	90,865
	小計	22,556,249	1,413,404
社会保険	介護保険事業	2,381,726	291,381
	国民健康保険事業	1,145,811	74,358
	後期高齢者保険事業	2,365,049	293,659
	小計	5,892,586	659,398
保健衛生	高齢者医療事業	319,432	21,967
	病院事業	1,884,551	274,934
	疾病予防対策事業	2,579,005	192,797
	小計	4,782,988	489,698
合計		33,231,823	2,562,500

**8款 ゴルフ場利用税交付金** 県税であるゴルフ場利用税の7割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、76,920千円、対前年度1,337千円・1.7%の減少。

**9款 自動車取得税交付金** 県税である自動車取得税の95%の額の7割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止され、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されましたが、一部の滞納繰越分について、令和5年度に交付されました。

決算額は、1,226千円、対前年度1,218千円・15,225.0%の増加。

**10款 環境性能割交付金** 県に納付された自動車税環境性能割の95%の額の43%相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、153,467千円、対前年度11,717千円・8.3%の増加。

- 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金** 自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、15,626千円、対前年度146千円・0.9%の減少。

- 1 2 款 地方特例交付金**

**地方特例交付金** 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。

決算額は、285,606千円、対前年度4,357千円・1.5%の減少。

**新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金** 生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による市町村の減収を補填するため、市町村に対して交付されるものです。

決算額は、40,073千円、対前年度26,460千円・194.4%の増加。

- 1 3 款 地方交付税** 8,438,877千円、対前年度551,604千円・7.0%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合 計	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
令和元	4,666,069 千円	3.3%	731,687 千円	3.3%	5,397,756 千円	3.3%
2	4,923,819	5.5	719,830	△1.6	5,643,649	4.6
3	6,561,214	33.3	757,986	5.3	7,319,200	29.7
4	7,143,424	8.9	743,849	△1.9	7,887,273	7.8
5	7,445,496	4.2	993,381	33.5	8,438,877	7.0

- 1 4 款 交通安全対策特別交付金** 道路交通法に定める反則金が、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、24,571千円、対前年度3,347千円・12.0%の減少。

- 1 5 款 分担金及び負担金** 312,288千円、対前年度9,604千円・3.2%の増加。

- 1 6 款 使用料及び手数料** 941,130千円、対前年度101,162千円・12.0%の増加。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	538,891 千円	510,877 千円	28,014 千円	5.5%
手 数 料	402,239	329,091	73,148	22.2

- 1 7 款 国庫支出金** 12,544,754千円、対前年度1,767,804千円・12.4%の減少。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	6,834,493 千円	7,108,458 千円	△273,965 千円	△3.9%
国庫補助金	5,672,561	7,168,133	△1,495,572	△20.9
国庫委託金	37,700	35,967	1,733	4.8

- 1 8 款 県支出金** 6,063,400千円、対前年度835,585千円・16.0%の増加。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
県負担金	3,225,977 千円	3,034,143 千円	191,834 千円	6.3%
県補助金	2,492,870	1,762,407	730,463	41.4

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
県 委 託 金	341,560千円	428,764千円	△87,204千円	△20.3%
県 交 付 金	2,993	2,501	492	19.7

**19款 財産収入** 452,294千円、対前年度29,596千円・6.1%の減少。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
財産貸付収入	367,339千円	379,132千円	△11,793千円	△3.1%
利子及び配当金	29,122	23,363	5,759	24.7
不動産売払収入	55,380	77,753	△22,373	△28.8
物品売払収入	453	801	△348	△43.4
有価証券等売払収入	—	841	△841	皆減

**20款 寄附金** 322,808千円、対前年度125,469千円・28.0%の減少。

**21款 繰入金** 2,117,559千円、対前年度573,812千円・37.2%の増加。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	
特別会計繰入金	3,374千円	6,253千円	△2,879千円	△46.0%	
基金繰入金	2,114,185	1,537,494	576,691	37.5	
内 訳	財政調整基金	1,138,007	708,375	429,632	60.7
	減債基金	—	—	—	—
	その他特定目的基金	976,178	829,119	147,059	17.7

**22款 繰越金** 4,378,512千円、対前年度341,843千円・8.5%の増加。

その内容は、繰越事業等充当財源繰越金415,579千円、純繰越金3,962,933千円です。

**23款 諸収入** 3,034,999千円、対前年度29,747千円・1.0%の増加。

**24款 市債** 4,501,900千円、対前年度751,700千円・14.3%の減少。

借入状況は次のとおりです。(第6表参照)

事 業 名	借 入 金 額 (千円)	借 入 先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (学校給食センター改修事業)	57,900	愛知県都市職員共済組合	0.700(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所改修事業(赤坂・長沢))	36,200	地方公共団体金融機構	0.500(5)	10(-)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業)	15,000	全国市有物件災害共済会	0.400(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(民間園庭遊具))	5,800	愛知県都市職員共済組合	0.700(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業(消防団車両))	58,700	愛知県都市職員共済組合	0.700(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (地区市民館整備事業)	52,400	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(小坂井東))	463,900	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑八幡地区周辺整備事業(橋りょう))	79,000	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併推進事業 (㊥愛知御津駅周辺整備事業)	2,400	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (㊥上宿樽井線(市田野口工区)整備事業)	92,500	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (㊥城跡市役所線整備事業)	55,600	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(認定こども園))	2,600	愛知県市町村振興協会	0.700(-)	15(3)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(民間保育所))	67,600	愛知県市町村振興協会	0.700(-)	15(3)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(小坂井北民営化))	26,700	愛知県市町村振興協会	0.700(-)	15(3)
旧市町村合併推進事業 (㊥総合保健センター整備事業)	531,300	地方公共団体金融機構	0.500(5)	25(-)
旧市町村合併推進事業 (消防庁舎整備事業)	211,200	地方公共団体金融機構	0.500(5)	25(-)
公共事業等 (㊥赤塚山公園改修事業)	5,100	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	10(-)
公共事業等 (㊥西方御津紡線拡幅改良事業)	4,500	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥踏切道改良事業)	41,700	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥宿佐平山2号線拡幅改良事業)	6,800	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥橋りょう長寿命化事業)	25,900	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥豊川西部土地区画整理事業)	36,100	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥宿伊奈土地区画整理事業)	4,400	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥土地利用促進事業)	11,200	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥公園整備事業)	39,100	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	15(-)
公共事業等 (㊥豊川西部土地区画整理地内公園整備事業)	2,200	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	20(-)
公共事業等 (㊥一宮大木土地区画整理地内公園整備事業)	40,500	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	20(-)
公共事業等 (㊥豊川宿伊奈土地区画整理地内公園整備事業)	25,800	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	20(-)
公共事業等 (㊥豊川公園整備事業)	412,900	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	20(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (学校給食センター改修事業)	16,700	愛知県都市職員共済組合	0.700(-)	10(2)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (保育所整備事業(民間保育所))	26,900	愛知県市町村振興協会	0.700(-)	15(3)
災害復旧事業 (道路橋りょう災害復旧事業)	15,500	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	10(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
学校教育施設等整備事業 (三蔵子小学校校舎改修事業)	215,100	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	20(-)
一般廃棄物処理事業 (清掃工場長寿命化事業)	624,300	財務省(財政融資資金)	0.500(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (受変電設備改修事業)	276,200	地方公共団体金融機構	0.500(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (三蔵子小学校屋内運動場トイレ改修事業)	19,500	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (牛久保小学校屋内運動場トイレ改修事業)	19,400	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (中部小学校屋内運動場トイレ改修事業)	19,900	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (天王小学校屋内運動場トイレ改修事業)	19,400	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (金屋小学校屋内運動場トイレ改修事業)	20,300	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (御津北部小学校屋内運動場トイレ改修事業)	14,100	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (御津南部小学校屋内運動場トイレ改修事業)	14,100	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (南部中学校屋内運動場トイレ改修事業)	26,000	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (金屋中学校屋内運動場トイレ改修事業)	23,300	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (御津中学校屋内運動場トイレ改修事業)	11,100	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
緊急防災・減災事業 (豊川生涯学習センター改修事業)	2,100	地方公共団体金融機構	0.500(5)	15(-)
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装長寿命化事業)	26,700	愛知県都市職員共済組合	0.700(-)	10(2)
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設長寿命化事業)	5,300	愛知県都市職員共済組合	0.700(-)	10(2)
公共施設等適正管理推進事業 (豊川生涯学習センター改修事業)	8,400	豊川信用金庫	0.500(-)	15(-)
公共施設等適正管理推進事業 (武道館改修事業)	4,400	豊川信用金庫	0.500(-)	15(-)
緊急自然災害防止対策事業 (道路防災対策事業)	16,500	ひまわり農業協同組合	0.375(-)	5(-)
緊急自然災害防止対策事業 (土砂災害防止対策事業)	27,400	地方公共団体金融機構	0.500(5)	20(-)
緊急自然災害防止対策事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	77,400	地方公共団体金融機構	0.500(5)	20(-)
緊急浚渫推進事業 (河川浚渫事業)	51,100	全国市有物件災害共済会	0.200(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (㊤八幡地区周辺整備事業(人道橋)) (令和4年度繰越分)	25,700	地方公共団体金融機構	0.400(5)	15(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併推進事業 (城跡市役所線整備事業) (令和4年度繰越分)	4,200	地方公共団体金融機構	0.400(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業) (令和4年度繰越分)	1,500	豊川信用金庫	0.500(-)	10(-)
旧市町村合併推進事業 (消防車両整備事業) (令和4年度繰越分)	118,000	愛知県市町村振興協会	0.200(-)	10(2)
公共事業等 (㊤西方御津紡線拡幅改良事業) (令和4年度繰越分)	800	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	15(-)
公共事業等 (㊤城跡市役所線整備事業) (令和4年度繰越分)	6,500	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	15(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (御津北部小学校校舎改修事業) (令和4年度繰越分)	14,900	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	20(-)
学校教育施設等整備事業 (牛久保小学校普通教室空調改修事業) (令和4年度繰越分)	5,900	地方公共団体金融機構	0.400(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (平尾小学校管理諸室空調改修事業) (令和4年度繰越分)	16,700	地方公共団体金融機構	0.400(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (豊小学校管理諸室空調改修事業) (令和4年度繰越分)	20,900	地方公共団体金融機構	0.400(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (千両小学校校舎外壁等改修事業) (令和4年度繰越分)	35,800	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (赤坂小学校校舎外壁等改修事業) (令和4年度繰越分)	37,700	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (御津北部小学校校舎改修事業) (令和4年度繰越分)	25,300	財務省(財政融資資金)	0.400(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (千両小学校校舎外壁等改修事業) (令和4年度繰越分)	22,800	地方公共団体金融機構	0.400(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (赤坂小学校校舎外壁等改修事業) (令和4年度繰越分)	36,100	地方公共団体金融機構	0.400(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (御津北部小学校校舎改修事業) (令和4年度繰越分)	114,100	地方公共団体金融機構	0.400(5)	20(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
公共施設等適正管理推進事業 (御津北部小学校校舎改修事業) (令和4年度繰越分)	18,900	地方公共団体金融機構	0.400(5)	15(-)
合計	4,501,900			

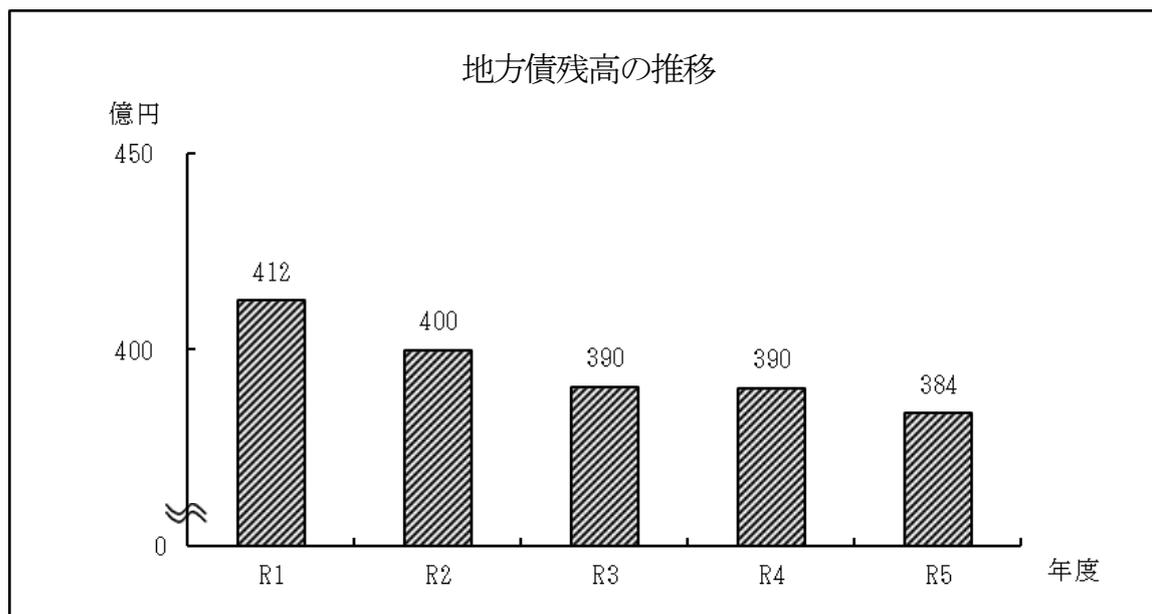
※ 事業名に⊕とあるのは、社会資本整備総合交付金事業です。

※ 利率に(-)とあるのは、固定利率です。

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年度	地方債現在高	増減率	住民1人当たり地方債現在高
令和元	41,249,079千円	△4.0%	220,977円
2	39,975,466	△3.1	214,284
3	39,048,255	△2.3	209,625
4	39,014,703	△0.1	209,403
5	38,366,950	△1.7	206,201

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。



#### 4 歳 出

(1) 目的別の状況 (第7表、第9表、第10表参照)

**1款 議会費** 415,382千円、対前年度13,944千円・3.5%の増加。これは、議員共済組合負担金が対前年度3,024千円減少したものの、パソコン等購入費が対前年度11,653千円皆増したことなどによるものです。

**2款 総務費** 10,052,768千円、対前年度1,197,484千円・10.6%の減少。これは、財産管理費で、公共施設整備基金積立金の増などにより対前年度387,457千円増加、危機管理費で、防災基金積立金の増などにより対前年度211,563千円増加したものの、企画費で、まちづくり振興基金積立金の皆減などにより対前年度1,608,369千円減少したことなどによるもので

す。

**3款 民生費** 31,539,307千円、対前年度959,169千円・3.1%の増加。これは、児童福祉総務費で、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策）の減などにより対前年度606,250千円減少したものの、社会福祉総務費で、住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物価高騰対応）の皆増などにより対前年度229,157千円増加、障害者福祉費で、障害者自立支援事業費の増などにより対前年度507,088千円増加、公立保育所費で、小坂井東保育園改築事業費の増などにより対前年度531,157千円増加したことなどによるものです。

**4款 衛生費** 7,638,661千円、対前年度770,891千円・11.2%の増加。これは、予防費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルス対策）の減などにより対前年度401,165千円減少したものの、保健センター費で、総合保健センター（仮称）整備事業費の増などにより対前年度576,084千円増加、墓園建設費で、合葬式市営墓地整備事業費の増により対前年度225,913千円増加、ごみ処理費で、ごみ収集管理運営費の増などにより対前年度216,337千円増加したことなどによるものです。

**5款 労働費** 107,709千円、対前年度5,544千円・4.9%の減少。これは、労働諸費で、大型運転免許等取得支援事業費補助金の皆増などにより対前年度2,610千円増加したものの、勤労福祉会館管理費で、勤労福祉会館管理運営費（新型コロナウイルス対策）の皆減などにより対前年度8,154千円減少したことによるものです。

**6款 農林水産業費** 1,725,846千円、対前年度1,040,325千円・151.8%の増加。これは、農地費で、土地改良施設維持管理適正化事業費の減などにより対前年度3,022千円減少したものの、農業振興費で、強い農業づくり交付金事業費の皆増などにより対前年度1,020,514千円増加したことなどによるものです。

**7款 商工費** 1,774,378千円、対前年度605,440千円・25.4%の減少。これは、商工総務費で、人件費の増などにより対前年度33,183千円増加したものの、商工業振興費で、プレミアム付商品券発行事業費補助金（新型コロナウイルス対策）の皆減などにより対前年度263,962千円減少、ふれあい交流館管理費で、ふれあい交流館整備事業費の皆減などにより対前年度275,662千円減少したことなどによるものです。

**8款 土木費** 5,005,110千円、対前年度606,517千円・10.8%の減少。これは、道路橋りょう維持費で、道路維持管理委託費の増などにより対前年度140,879千円増加、橋りょう新設改良費で、橋りょう整備事業費の増などにより対前年度140,124千円増加、都市計画総務費で、機構改革に伴う公共交通機関等利用促進事業費の皆増などにより対前年度225,526千円増加したものの、道路新設改良費で、八幡駅周辺地区整備事業費の皆減などにより対前年度819,265千円減少、街路事業費で、蔵子線整備事業費の皆減などにより対前年度287,212千円減少したことなどによるものです。

**9款 消防費** 2,339,769千円、対前年度402,466千円・20.8%の増加。これは、常備消防費で、消防緊急通信指令システム運営費の減などにより対前年度20,634千円減少したものの、消防施設費で、消防署本署改築事業費の増などにより対前年度416,419千円増加したことなどによるものです。

**10款 教育費** 6,476,980千円、対前年度1,148,911千円・15.1%の減少。これは、小学校管理費で、学校環境対策事業費の増などにより対前年度125,033千円増加、中学校管理費で、学校環境対策事業費の皆増などにより対前年度89,621千円増加したものの、図書館費で、

中央図書館管理運営費の減などにより対前年度 515,730 千円減少、体育施設費で、豊川公園整備事業費（スポーツ課）の減などにより対前年度 652,874 千円減少したことなどによるものです。

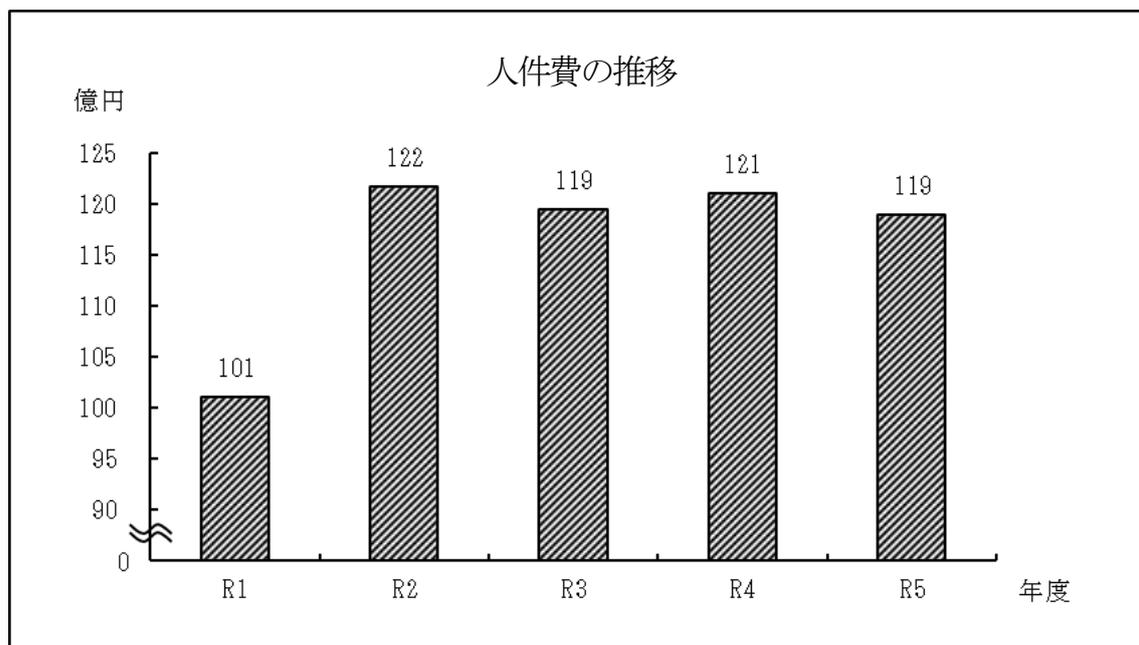
**1 1 款 災害復旧費** 241,805 千円、対前年度 229,299 千円・1,833.5%の増加。これは、令和5年6月大雨の被害の復旧によるものです。

**1 2 款 公債費** 5,228,795 千円、対前年度 138,902 千円・2.6%の減少。

**1 3 款 諸支出金** 3,000,821 千円、対前年度 362,883 千円・13.8%の増加。これは、病院事業会計繰出金で対前年度 29,920 千円減少したものの、水道事業会計繰出金で、水道事業会計繰出金（電力等価格高騰対策）の皆増などにより対前年度 342,407 千円増加したことなどによるものです。

(2) 性質別の状況（第8表、第9表、第11表参照）

**人件費** 11,894,777 千円、対前年度 209,105 千円・1.7%の減少。これは、委員等報酬が対前年度 128,644 千円増加したものの、退職手当が対前年度 409,742 千円減少したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次のとおりです。

ア 給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
345,625 円	341,146 円	4,479 円	1.31%

イ 歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
令和元	63,927,769 千円	10,106,256 千円	15.8%	1,078 人
2	86,388,292	12,177,505	14.1	1,210
3	73,643,104	11,948,527	16.2	1,222

年 度	歳 出 総 額	人 件 費	比 率	職 員 数
令和 4	75,471,152 千円	12,103,882 千円	16.1%	1,238 人
5	75,547,331	11,894,777	15.8	1,253

※ 人件費には、議員等特別職、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含むが、職員数からは除く。

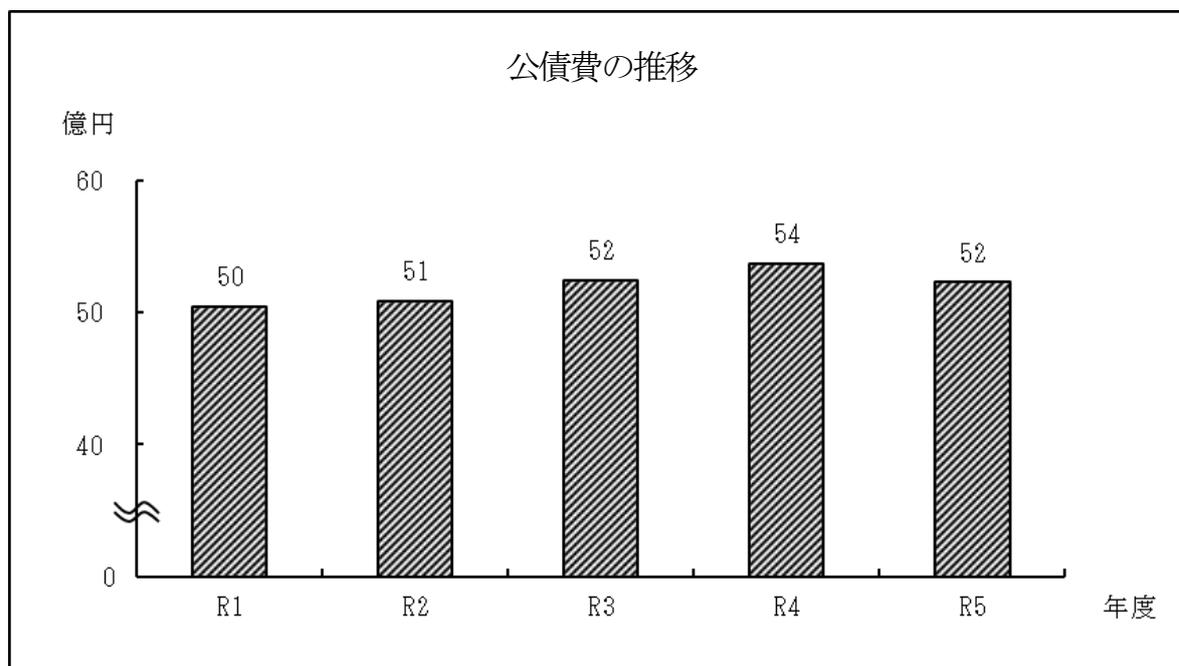
職員数は、各年度4月1日現在による。

#### ウ 市税収入に占める人件費の割合

年 度	市 税 総 額	人 件 費	比 率
令和 元	29,604,222 千円	10,106,256 千円	34.1%
2	28,523,258	12,177,505	42.7
3	28,764,566	11,948,527	41.5
4	29,867,759	12,103,882	40.5
5	30,257,846	11,894,777	39.3

**扶助費** 18,574,429 千円、対前年度 529,026 千円・2.9%の増加。これは、電力等価格高騰緊急支援給付金が対前年度 683,700 千円皆減、愛知県子育て世帯臨時特別給付金が対前年度 495,700 千円減少したものの、住民税非課税世帯支援給付金（電力等価格高騰対策・物価高騰対応）が対前年度 1,420,910 千円皆増、障害福祉サービス費が対前年度 430,903 千円増加したことなどによるものです。

**公債費** 5,228,715 千円、対前年度 138,982 千円・2.6%の減少。



**物件費** 10,385,798 千円、対前年度 630,303 千円・5.7%の減少。これは、災害廃棄物処理等委託料が対前年度 197,803 千円皆増したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルス対策）の予防接種等委託料が対前年度 315,379 千円皆減、固定資産税土地評価鑑定委託料が対前年度 81,333 千円減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルス対策）の会場等借上料が対前年度 79,927 千円減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルス対策）（繰越分）の予防接種等委託料が対前年度

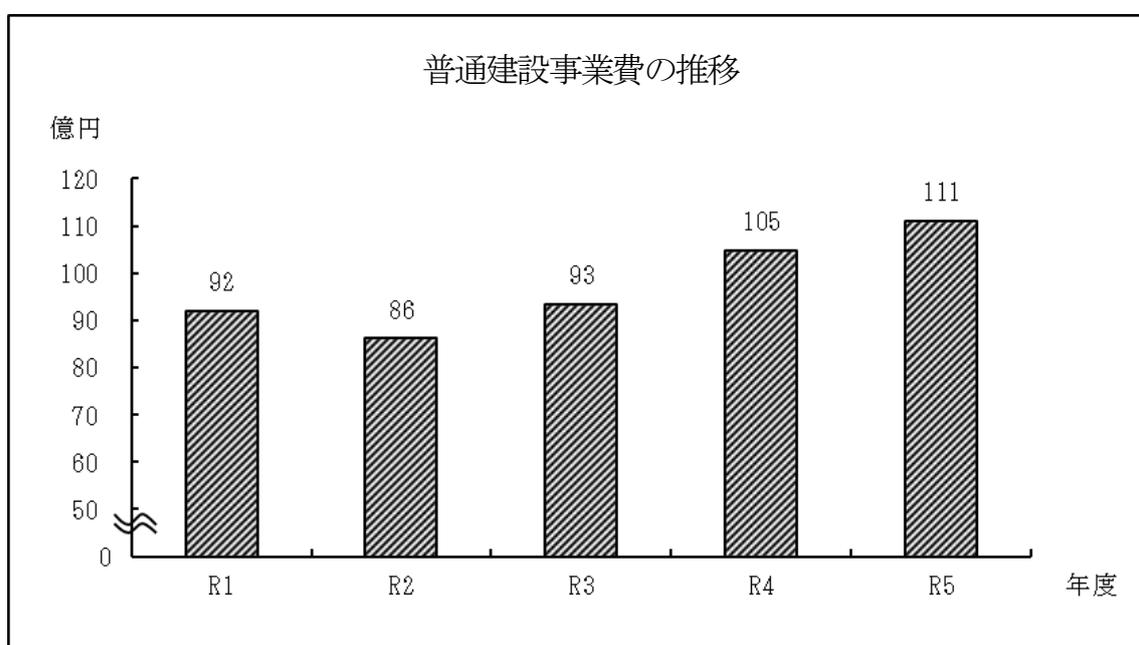
70,966千円減少、図書館システム更新委託料が対前年度69,500千円皆減、消防署本署改築事業費の基本設計等委託料が対前年度67,474千円皆減したことなどによるものです。

**維持補修費** 1,241,433千円、対前年度45,843千円・3.8%の増加。

**補助費等** 10,288,113千円、対前年度87,731千円・0.8%の減少。これは、水道事業会計繰出金（電力等価格高騰対策）が対前年度341,904千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の国庫支出金返納金が対前年度93,586千円増加したものの、物価高騰対応生活支援事業委託料が対前年度517,808千円皆減したことなどによるものです。

**普通建設事業費** （第12表参照）

11,098,799千円、対前年度619,352千円・5.9%の増加。これは、国府小学校校舎改修事業費が対前年度774,467千円皆減、豊川公園整備事業費（スポーツ課）が対前年度631,332千円皆減したものの、強い農業づくり交付金事業費が対前年度1,115,547千円皆増、三蔵子小学校校舎改修事業費が対前年度783,596千円増加したことなどによるものです。



**災害復旧費** 241,805千円、対前年度229,299千円・1,833.5%の増加。

**積立金** （第13表参照）

3,928,783千円、対前年度243,605千円・5.8%の減少。これは、職員退職手当基金積立金が対前年度359,913千円増加、防災基金積立金が対前年度250,012千円増加、公共施設整備基金積立金が対前年度229,757千円増加したものの、まちづくり振興基金積立金が対前年度1,001,890千円皆減、子ども・子育て応援基金積立金が対前年度204,461千円減少したことなどによるものです。

**貸付金** 895,980千円、対前年度2,690千円・0.3%の減少。

**繰出金** 1,768,699千円、対前年度34,925千円・1.9%の減少。これは、後期高齢者医療特別会計繰出金が対前年度40,776千円増加したものの、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金が対前年度79,574千円減少したことなどによるものです。

第3表 一般会計歳入決算の状況

区 分	令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 市 税	29,604,222	1.2%	28,523,258	△ 3.7%
2 地 方 譲 与 税	610,983	1.2	619,367	1.4
3 利 子 割 交 付 金	24,535	△ 54.7	27,088	10.4
4 配 当 割 交 付 金	170,641	10.6	158,662	△ 7.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,162	△ 24.7	149,909	70.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金			139,497	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,240,413	△ 5.2	3,979,435	22.8
8 ゴルフ場利用税交付金	74,502	△ 3.6	70,641	△ 5.2
9 自動車取得税交付金	180,631	△ 48.1		皆減
10 環境性能割交付金	55,713	皆増	121,161	117.5
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,921	0.0	15,921	0.0
12 地方特例交付金	701,132	261.1	299,934	△ 57.2
13 地 方 交 付 税	5,397,756	3.3	5,643,649	4.6
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,841	△ 6.0	35,453	4.8
15 分担金及び負担金	639,505	△ 35.6	277,214	△ 56.7
16 使用料及び手数料	941,393	△ 1.9	800,071	△ 15.0
17 国 庫 支 出 金	8,850,851	8.7	30,701,919	246.9
18 県 支 出 金	4,191,539	4.4	4,630,603	10.5
19 財 産 収 入	194,372	40.2	386,513	98.9
20 寄 附 金	31,230	△ 54.1	89,739	187.3
21 繰 入 金	3,077,417	119.6	2,820,967	△ 8.3
22 繰 越 金	3,048,742	△ 34.0	3,497,916	14.7
23 諸 収 入	3,079,784	2.9	2,819,415	△ 8.5
24 市 債	3,172,400	8.0	3,697,645	16.6
合 計	67,425,685	2.5	89,505,977	32.7

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
28,764,566	0.8%	29,867,759	3.8%	30,257,846	1.3%
630,123	1.7	630,925	0.1	636,542	0.9
17,575	△ 35.1	11,895	△ 32.3	11,598	△ 2.5
215,653	35.9	208,667	△ 3.2	240,904	15.4
246,375	64.3	143,514	△ 41.7	248,272	73.0
315,569	126.2	501,409	58.9	596,732	19.0
4,352,751	9.4	4,578,481	5.2	4,543,923	△ 0.8
76,137	7.8	78,257	2.8	76,920	△ 1.7
10	皆増	8	△ 20.0	1,226	15,225.0
116,686	△ 3.7	141,750	21.5	153,467	8.3
15,621	△ 1.9	15,772	1.0	15,626	△ 0.9
732,486	144.2	303,576	△ 58.6	325,679	7.3
7,319,200	29.7	7,887,273	7.8	8,438,877	7.0
31,930	△ 9.9	27,918	△ 12.6	24,571	△ 12.0
289,658	4.5	302,684	4.5	312,288	3.2
817,329	2.2	839,968	2.8	941,130	12.0
16,574,921	△ 46.0	14,312,558	△ 13.6	12,544,754	△ 12.4
4,686,820	1.2	5,227,815	11.5	6,063,400	16.0
433,820	12.2	481,890	11.1	452,294	△ 6.1
164,364	83.2	448,277	172.7	322,808	△ 28.0
1,568,162	△ 44.4	1,543,747	△ 1.6	2,117,559	37.2
3,117,685	△ 10.9	4,036,669	29.5	4,378,512	8.5
2,970,332	5.4	3,005,252	1.2	3,034,999	1.0
4,222,000	14.2	5,253,600	24.4	4,501,900	△ 14.3
77,679,773	△ 13.2	79,849,664	2.8	80,241,827	0.5

第4表 市税収入の状況

区 分	令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 普 通 税	27,289,512	1.2%	26,973,835	△ 1.2%
(1) 市 民 税	12,472,458	0.3	12,079,928	△ 3.1
(a) 個 人 均 等 割	334,678	1.3	338,293	1.1
(b) 所 得 割	10,461,395	1.9	10,556,820	0.9
(c) 法 人 均 等 割	465,063	△ 0.1	456,450	△ 1.9
(d) 法 人 税 割	1,211,322	△ 11.6	728,365	△ 39.9
(2) 固 定 資 産 税	13,158,493	1.8	13,249,637	0.7
(a) 土 地	5,438,883	△ 0.2	5,376,579	△ 1.1
(b) 家 屋	5,059,819	3.2	5,177,359	2.3
(c) 償 却 資 産	2,595,993	3.4	2,625,907	1.2
(d) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	63,798	△ 1.0	69,792	9.4
(3) 軽 自 動 車 税	494,020	4.7	526,421	6.6
(a) 軽 自 動 車 税	489,552	3.8		皆減
(b) 環 境 性 能 割	4,468	皆増	17,437	290.3
(c) 種 別 割			508,984	皆増
(4) 市 た ば こ 税	1,152,448	0.8	1,107,541	△ 3.9
(5) 特 別 土 地 保 有 税	12,093	191.8	10,308	△ 14.8
(a) 保 有 分	11,745	209.4	9,277	△ 21.0
(b) 取 得 分	348	0.0	1,031	196.3
2 目 的 税	2,314,710	1.5	1,549,423	△ 33.1
(1) 入 湯 税	43,634	△ 1.4	27,938	△ 36.0
(2) 都 市 計 画 税	2,271,076	1.6	1,521,485	△ 33.0
(a) 土 地	1,350,520	0.2	1,029,146	△ 23.8
(b) 家 屋	920,556	3.6	492,339	△ 46.5
合 計	29,604,222	1.2	28,523,258	△ 3.7

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
26,492,691	△ 1.8 %	27,527,849	3.9 %	27,850,275	1.2 %
11,875,376	△ 1.7	12,274,804	3.4	12,346,020	0.6
339,850	0.5	342,819	0.9	345,905	0.9
10,126,740	△ 4.1	10,417,368	2.9	10,562,488	1.4
467,012	2.3	479,088	2.6	484,668	1.2
941,774	29.3	1,035,529	10.0	952,959	△ 8.0
12,880,332	△ 2.8	13,399,879	4.0	13,632,340	1.7
5,387,022	0.2	5,359,967	△ 0.5	5,372,316	0.2
4,912,504	△ 5.1	5,287,639	7.6	5,488,786	3.8
2,511,190	△ 4.4	2,683,379	6.9	2,702,929	0.7
69,616	△ 0.3	68,894	△ 1.0	68,309	△ 0.8
548,572	4.2	579,280	5.6	599,594	3.5
20,427	17.1	32,804	60.6	34,889	6.4
528,145	3.8	546,476	3.5	564,705	3.3
1,188,411	7.3	1,267,796	6.7	1,270,261	0.2
	皆減	6,090	皆増	2,060	△ 66.2
	皆減	5,578	皆増	1,854	△ 66.8
	皆減	512	皆増	206	△ 59.8
2,271,875	46.6	2,339,910	3.0	2,407,571	2.9
30,215	8.2	27,779	△ 8.1	47,042	69.3
2,241,660	47.3	2,312,131	3.1	2,360,529	2.1
1,345,656	30.8	1,345,429	0.0	1,355,009	0.7
896,004	82.0	966,702	7.9	1,005,520	4.0
28,764,566	0.8	29,867,759	3.8	30,257,846	1.3

第5表 市税の徴収実績

区 分	調 定 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	27,833,666	441,696	28,310,251
(1) 市 民 税	12,367,421	230,135	12,597,556
(a) 個 人 均 等 割	346,533	7,134	353,667
(b) 所 得 割	10,581,509	217,850	10,799,359
(c) 法 人 均 等 割	485,262	1,736	486,998
(d) 法 人 税 割	954,117	3,415	957,532
(2) 固 定 資 産 税	13,629,094	170,076	13,799,170
(a) 土 地	5,371,030	67,362	5,438,392
(b) 家 屋	5,487,473	68,823	5,556,296
(c) 償 却 資 産	2,702,282	33,891	2,736,173
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	68,309		68,309
(3) 軽 自 動 車 税	566,890	19,748	621,527
(a) 軽 自 動 車 税			
(b) 環 境 性 能 割 ※			34,889
(c) 種 別 割	566,890	19,748	586,638
(4) 市 た ば こ 税	1,270,261		1,270,261
(5) 特 別 土 地 保 有 税		21,737	21,737
(a) 保 有 分		19,908	19,908
(b) 取 得 分		1,829	1,829
2 目 的 税	2,407,007	29,598	2,436,605
(1) 入 湯 税	47,042		47,042
(2) 都 市 計 画 税	2,359,965	29,598	2,389,563
(a) 土 地	1,354,685	16,990	1,371,675
(b) 家 屋	1,005,280	12,608	1,017,888
合 計	30,240,673	471,294	30,746,856

※ 環境性能割は現年課税分と滞納繰越分の区分がないため、合計額のみ記載

(単位：千円)

収 入 濟 額			徴 収 率			前年度 徴収率 (合計)
現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	
			%	%	%	%
27,652,854	162,532	27,850,275	99.4	36.8	98.4	98.3
12,253,146	92,874	12,346,020	99.1	40.4	98.0	98.0
343,006	2,899	345,905	99.0	40.6	97.8	97.8
10,473,962	88,526	10,562,488	99.0	40.6	97.8	97.8
484,179	489	484,668	99.8	28.2	99.5	99.7
951,999	960	952,959	99.8	28.1	99.5	99.7
13,570,033	62,307	13,632,340	99.6	36.6	98.8	98.7
5,347,638	24,678	5,372,316	99.6	36.6	98.8	98.7
5,463,573	25,213	5,488,786	99.6	36.6	98.8	98.7
2,690,513	12,416	2,702,929	99.6	36.6	98.8	98.7
68,309		68,309	100.0		100.0	100.0
559,414	5,291	599,594			96.5	96.4
		34,889			100.0	100.0
559,414	5,291	564,705	98.7	26.8	96.3	96.2
1,270,261		1,270,261	100.0		100.0	100.0
	2,060	2,060		9.5	9.5	21.9
	1,854	1,854		9.3	9.3	21.9
	206	206		11.3	11.3	21.9
2,396,728	10,843	2,407,571	99.6	36.6	98.8	98.7
47,042		47,042	100.0		100.0	100.0
2,349,686	10,843	2,360,529	99.6	36.6	98.8	98.7
1,348,785	6,224	1,355,009	99.6	36.6	98.8	98.7
1,000,901	4,619	1,005,520	99.6	36.6	98.8	98.7
30,049,582	173,375	30,257,846	99.4	36.8	98.4	98.3

第6表 地方債借入先別利率別現在高の状況

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減額		令和5年度末
	現 在 高	借 入 金	元 金 償 還 金	現 在 高
財 務 省 ( 財 政 融 資 資 金 )	13,386,421	1,632,100	1,729,767	13,288,754
かんぽ生命保険 ( 簡 易 保 険 資 金 )	603,840		166,474	437,366
ゆうちょ銀行 ( 郵 便 貯 金 資 金 )	538,351		278,498	259,853
地方公共団体金融機構	8,211,144	2,360,000	1,067,875	9,503,269
愛知県都市職員 共 済 組 合	6,036,896	171,100	495,278	5,712,718
愛知県市町村振興協会	766,188	241,800	116,944	891,044
全国市有物件 災 害 共 済 会	147,210	66,100	30,203	183,107
愛知県市町村職員 共 済 組 合	1,848		1,848	
三菱UFJ銀行	1,066,304		128,566	937,738
名古屋銀行	190,200		31,700	158,500
豊川信用金庫	5,422,097	14,300	710,999	4,725,398
蒲郡信用金庫	1,020,315		119,476	900,839
ひまわり農業協同組合	603,082	16,500	106,441	513,141
岡崎信用金庫	315,706		30,965	284,741
豊橋信用金庫	151,142		29,540	121,602
豊橋商工信用組合	325,828		68,296	257,532
愛知県中央信用組合	226,906		35,558	191,348
愛 知 県	1,225		1,225	
合 計	39,014,703	4,501,900	5,149,653	38,366,950

(単位：千円)

0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	5.0%以下
13,169,336		93,533	25,356	529
320,167	12,963	89,768	14,468	
259,853				
9,466,434		36,835		
5,521,617	171,100	20,001		
717,068	171,416	2,560		
183,107				
937,738				
158,500				
3,376,437	1,213,304	135,657		
613,592	217,035	70,212		
220,395	289,438	3,308		
284,741				
	121,602			
257,532				
93,160	98,188			
35,579,677	2,295,046	451,874	39,824	529

第7表 一般会計歳出目的別決算の状況

区 分	令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 議 会 費	422,902	△ 1.2 %	429,104	1.5 %
2 総 務 費	8,074,421	△ 4.2	28,664,844	255.0
3 民 生 費	26,344,842	2.0	27,320,745	3.7
4 衛 生 費	5,192,784	△ 4.9	5,064,752	△ 2.5
5 労 働 費	101,424	△ 1.0	102,414	1.0
6 農 林 水 産 業 費	619,171	△ 16.7	557,155	△ 10.0
7 商 工 費	1,758,117	22.9	2,503,565	42.4
8 土 木 費	3,708,163	△ 26.2	4,581,660	23.6
9 消 防 費	3,185,286	20.9	2,911,848	△ 8.6
10 教 育 費	5,867,177	△ 4.8	6,639,885	13.2
11 災 害 復 旧 費			1,650	皆増
12 公 債 費	5,045,858	△ 1.7	5,084,927	0.8
13 諸 支 出 金	3,607,624	169.1	2,525,743	△ 30.0
合 計	63,927,769	1.9	86,388,292	35.1

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
401,127	△ 6.5 %	401,438	0.1 %	415,382	3.5 %
8,445,321	△ 70.5	11,250,252	33.2	10,052,768	△ 10.6
32,974,394	20.7	30,580,138	△ 7.3	31,539,307	3.1
6,486,227	28.1	6,867,770	5.9	7,638,661	11.2
104,415	2.0	113,253	8.5	107,709	△ 4.9
702,738	26.1	685,521	△ 2.4	1,725,846	151.8
1,785,167	△ 28.7	2,379,818	33.3	1,774,378	△ 25.4
4,958,846	8.2	5,611,627	13.2	5,005,110	△ 10.8
3,095,180	6.3	1,937,303	△ 37.4	2,339,769	20.8
6,536,780	△ 1.6	7,625,891	16.7	6,476,980	△ 15.1
35,286	2,038.5	12,506	△ 64.6	241,805	1,833.5
5,243,671	3.1	5,367,697	2.4	5,228,795	△ 2.6
2,873,952	13.8	2,637,938	△ 8.2	3,000,821	13.8
73,643,104	△ 14.8	75,471,152	2.5	75,547,331	0.1

第8表 一般会計歳出性質別決算の状況

区 分		令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
義務的経費	人 件 費	10,106,256	0.2%	12,177,505	20.5%
	扶 助 費	15,507,953	4.9	15,414,632	△ 0.6
	公 債 費	5,045,858	△ 1.7	5,084,927	0.8
	小 計	30,660,067	2.2	32,677,064	6.6
消費的経費	物 件 費	9,437,478	6.2	9,960,022	5.5
	維 持 補 修 費	1,125,083	3.8	1,157,279	2.9
	補 助 費 等	8,589,952	2.6	28,834,452	235.7
	小 計	19,152,513	4.4	39,951,753	108.6
投資的経費	普通建設事業費	9,198,096	20.2	8,619,006	△ 6.3
	災 害 復 旧 費			1,650	皆増
	失 業 対 策 事 業 費				
	小 計	9,198,096	20.2	8,620,656	△ 6.3
その他の経費	積 立 金	2,020,225	△ 28.8	2,209,409	9.4
	投資及び出資金				
	貸 付 金	900,200	0.1	899,080	△ 0.1
	繰 出 金	1,996,668	△ 33.3	2,030,330	1.7
	小 計	4,917,093	△ 26.9	5,138,819	4.5
合 計		63,927,769	1.9	86,388,292	35.1

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
11,948,527	△ 1.9 %	12,103,882	1.3 %	11,894,777	△ 1.7 %
20,009,402	29.8	18,045,403	△ 9.8	18,574,429	2.9
5,243,671	3.1	5,367,697	2.4	5,228,715	△ 2.6
37,201,600	13.8	35,516,982	△ 4.5	35,697,921	0.5
10,693,619	7.4	11,016,101	3.0	10,385,798	△ 5.7
1,141,770	△ 1.3	1,195,590	4.7	1,241,433	3.8
9,630,406	△ 66.6	10,375,844	7.7	10,288,113	△ 0.8
21,465,795	△ 46.3	22,587,535	5.2	21,915,344	△ 3.0
9,338,001	8.3	10,479,447	12.2	11,098,799	5.9
35,286	2,038.5	12,506	△ 64.6	241,805	1,833.5
9,373,287	8.7	10,491,953	11.9	11,340,604	8.1
2,580,472	16.8	4,172,388	61.7	3,928,783	△ 5.8
1,145,120	27.4	898,670	△ 21.5	895,980	△ 0.3
1,876,830	△ 7.6	1,803,624	△ 3.9	1,768,699	△ 1.9
5,602,422	9.0	6,874,682	22.7	6,593,462	△ 4.1
73,643,104	△ 14.8	75,471,152	2.5	75,547,331	0.1

第9表 一般会計歳出決算額目の性質別内訳

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 人 件 費	376,396	2,757,028	4,094,628	644,229	2,646	199,616
2 物 件 費	20,382	1,847,943	984,484	4,150,929	30,992	44,083
3 維持補修費		151,336	21,091	112,837	3,549	25,052
4 扶 助 費			18,310,469	140,413		
5 補 助 費 等	7,164	590,530	5,266,912	451,424	5,522	140,483
6 普通建設事業費	11,440	793,574	1,151,305	2,122,549		1,316,281
(1) 補助事業費		22,311	349,202	178,480		1,123,608
(2) 単独事業費	11,440	771,263	802,103	1,944,069		147,085
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等						45,588
7 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公 債 費						
10 積 立 金		3,912,357	12,068			331
11 投資及び出資金						
12 貸 付 金				16,280	65,000	
13 繰 出 金			1,698,350			
合 計	415,382	10,052,768	31,539,307	7,638,661	107,709	1,725,846

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13諸支出金	合 計
217,727	841,856	1,550,756	1,209,895				11,894,777
220,069	264,317	139,741	2,682,858				10,385,798
204	764,020	3,215	160,129				1,241,433
			123,547				18,574,429
272,727	323,961	110,901	117,588		80	3,000,821	10,288,113
248,924	2,740,607	535,156	2,178,963				11,098,799
	1,821,474	24,800	797,158				4,317,033
248,924	916,370	510,356	1,381,805				6,733,415
	2,763						48,351
				241,805			241,805
				34,977			34,977
				206,828			206,828
					5,228,715		5,228,715
27			4,000				3,928,783
814,700							895,980
	70,349						1,768,699
1,774,378	5,005,110	2,339,769	6,476,980	241,805	5,228,795	3,000,821	75,547,331

第10表 一般会計歳出決算額目の別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議 会 費	415,382	415,274	108		
2 総 務 費	10,052,768	8,311,020	1,741,748	155,956	347,166
3 民 生 費	31,539,307	15,129,302	16,410,005	10,280,627	4,262,089
4 衛 生 費	7,638,661	5,015,252	2,623,409	649,241	40,877
5 労 働 費	107,709	36,060	71,649		
6 農林水産業費	1,725,846	537,154	1,188,692	3,849	1,159,541
7 商 工 費	1,774,378	627,966	1,146,412	25,792	111,812
8 土 木 費	5,005,110	2,823,991	2,181,119	707,669	82,375
9 消 防 費	2,339,769	1,868,387	471,382	12,399	114
10 教 育 費	6,476,980	3,953,138	2,523,842	308,741	21,617
11 災 害 復 旧 費	241,805	206,784	35,021	1,328	33,693
12 公 債 費	5,228,795	5,155,873	72,922		
13 諸 支 出 金	3,000,821	2,688,249	312,572	310,000	
合 計	75,547,331	46,768,450	28,778,881	12,455,602	6,059,284

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び 手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
				108		
86,040	164,322	361,916	124,797	137,817	35,134	328,600
432	315,183	846	188,559	731,624	945	629,700
342,234		460	167,013	240,522	62	1,183,000
4,379				66,538	732	
62	5,177	12	3,000	17,051		
135,758	1,000	27	57,009	815,014		
133,160		442	35,534	64,846	41,693	1,115,400
3,006		9		22,674	28,780	404,400
16,968	4,000	2,159	308,421	799,212	221,924	840,800
72,922						
	2,572					
794,961	492,254	365,871	884,333	2,895,406	329,270	4,501,900

第11表 一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県 支 出 金
1 人 件 費	11,894,777	10,587,521	1,307,256	222,869	478,446
うち職員給	7,688,926	7,025,851	663,075	23,990	341,506
2 物 件 費	10,385,798	7,167,639	3,218,159	693,871	85,663
3 維 持 補 修 費	1,241,433	1,090,765	150,668		
4 扶 助 費	18,574,429	5,357,657	13,216,772	9,660,380	3,116,780
5 補 助 費 等	10,288,113	9,473,396	814,717	485,988	195,168
6 普 通 建 設 事 業 費	11,098,799	3,303,127	7,795,672	1,216,072	1,314,937
(1) 補 助 事 業 費	4,317,033	633,185	3,683,848	1,216,072	1,079,440
(2) 単 独 事 業 費	6,733,415	2,621,591	4,111,824		235,497
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	48,351	48,351			
7 災 害 復 旧 事 業 費	241,805	206,784	35,021	1,328	33,693
(1) 補 助 事 業 費	34,977	928	34,049	1,328	32,721
(2) 単 独 事 業 費	206,828	205,856	972		972
8 失 業 対 策 事 業 費					
9 公 債 費	5,228,715	5,155,793	72,922		
10 積 立 金	3,928,783	3,686,580	242,203		
11 投 資 及 び 出 資 金					
12 貸 付 金	895,980	16,280	879,700		
13 繰 出 金	1,768,699	722,908	1,045,791	175,094	834,597
合 計	75,547,331	46,768,450	28,778,881	12,455,602	6,059,284

注：職員給とは、一般職の職員及びフルタイム会計年度任用職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び び手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
116,234	112,698	77	24,128	352,804		
66,645	104,729			126,205		
493,357	26,182	303,993	190,772	1,385,863	38,458	
53,445			44,217	1,906		51,100
242	172,199	239	122,708	143,284	940	
32,501	8,853	2,175	48,903	40,129	1,000	
26,260		9	443,102	91,720	288,872	4,414,700
8,529			5,000		15,207	1,359,600
17,731		9	438,102	91,720	273,665	3,055,100
72,922						
	172,322	59,378	10,503			
				879,700		
						36,100
794,961	492,254	365,871	884,333	2,895,406	329,270	4,501,900

第12表 一般会計普通建設事業費の状況

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容	掲 載 ページ
2	1	7	010	317,352	121,860	庁舎維持管理費	74
2	1	14	080	137,805	95,295	交通安全施設整備事業費	79
2	1	27	030	103,621	13,420	地区市民館施設整備費	94
3	2	1	125	296,596	279,455	民間保育所建設費等補助金	126
3	2	2	060	541,668	92,868	小坂井東保育園改築事業費	131
4	1	4	030	622,880	12,017	総合保健センター（仮称）整備事業費	147
4	1	12	010	296,443	70,530	合葬式市営墓地整備事業費	151
4	2	3	010	325,715	355,617	清掃工場管理運営費	155
4	2	3	010	718,262	584,620	清掃工場長寿命化事業費	155
6	1	3	130	1,115,547	0	強い農業づくり交付金事業費	161
7	1	3	040	219,058	351,495	企業再投資促進補助金	169
8	2	1	030	181,810	147,114	橋りょう補修工事費	175
8	2	2	440	156,360	121,046	踏切道改良事業費	176
8	2	2	500	309,455	409,000	市内道路整備事業費	177
8	2	3	020 951	197,498	59,263	橋りょう整備事業費 （繰越分含む）	179
8	3	1	090	106,937	81,320	急傾斜地崩壊対策事業費	180
8	5	3	010	184,835	180,887	上宿樽井線（市田野口工区）整備事業費	184
8	5	3	110 951	119,481	38,583	城跡市役所線整備事業費 （繰越分含む）	184
8	5	4	140	575,149	161,533	豊川公園整備事業費（公園緑地課）	185
8	5	4	490	127,143	64,435	都市公園整備事業費	186
8	6	2	100	119,700	56,791	市営住宅耐震事業費	190
9	1	3	050 951	264,060	13,420	消防車両等購入費 （繰越分含む）	193

(単位：千円)

款	項	目	事業	決算額	前年度決算額	事業内容	掲載ページ
9	1	3	060	236,706	0	消防署本署改築事業費	194
10	2	1	120 952	191,047	56,528	小学校環境対策事業費 (繰越分含む)	201
10	2	3	050 951	242,277	45,915	小学校校舎外壁等改修事業費 (繰越分含む)	202
10	2	3	200	815,662	31,791	三蔵子小学校校舎改修事業費	202
10	2	3	953	268,959	9,790	御津北部小学校校舎改修事業費 (繰越分)	203
10	5	2	080	100,385	93,225	体育施設営繕費	218
10	5	4	030	102,570	55,657	学校給食管理運営費	219

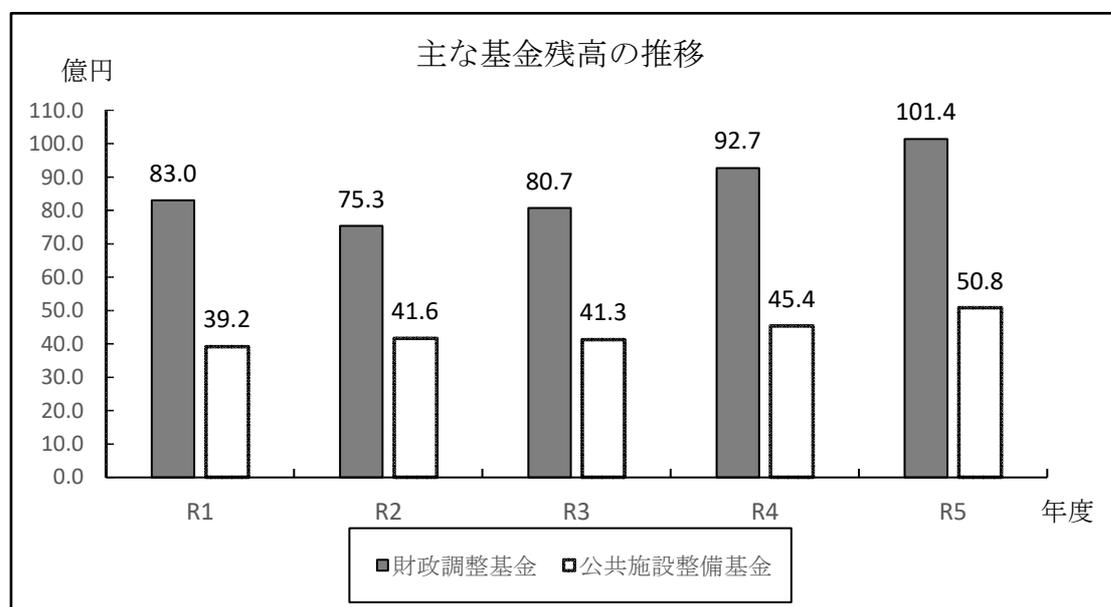
令和5年度決算額100,000千円以上の事業を掲載しました。

第13表 一般会計基金の状況

(単位：千円)

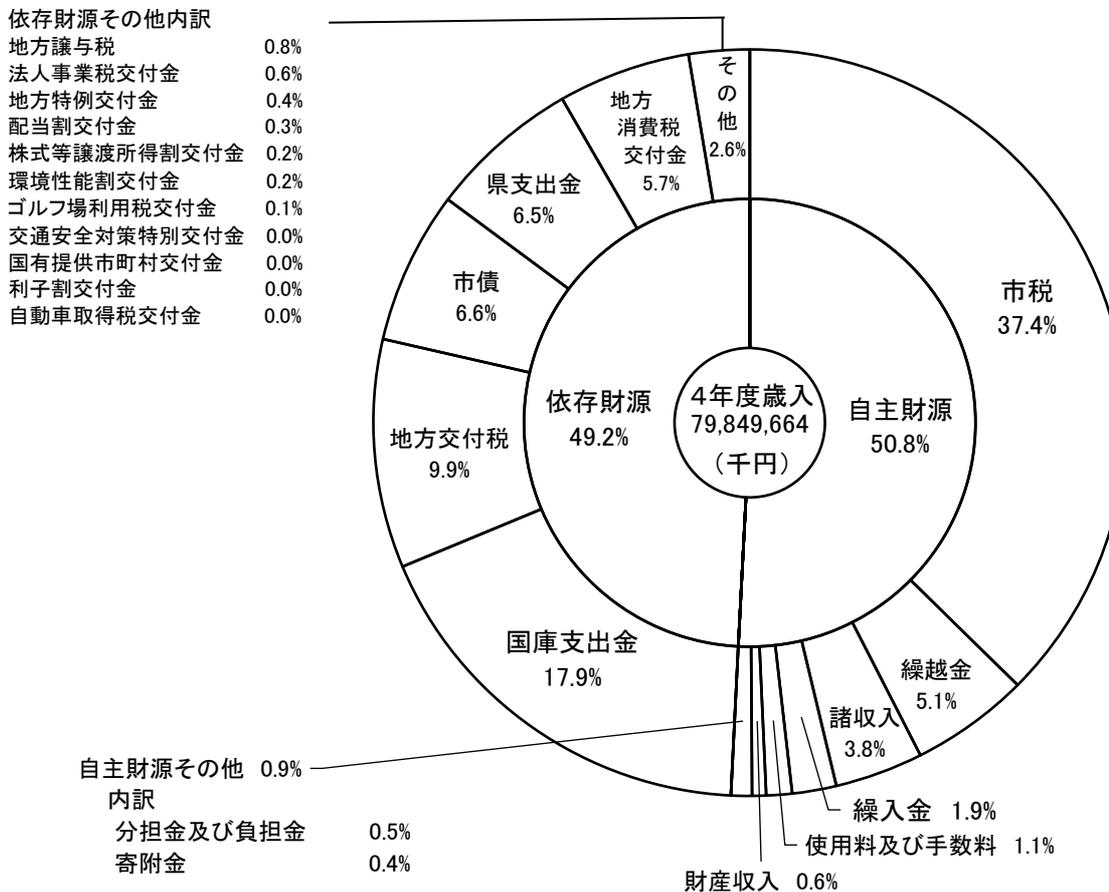
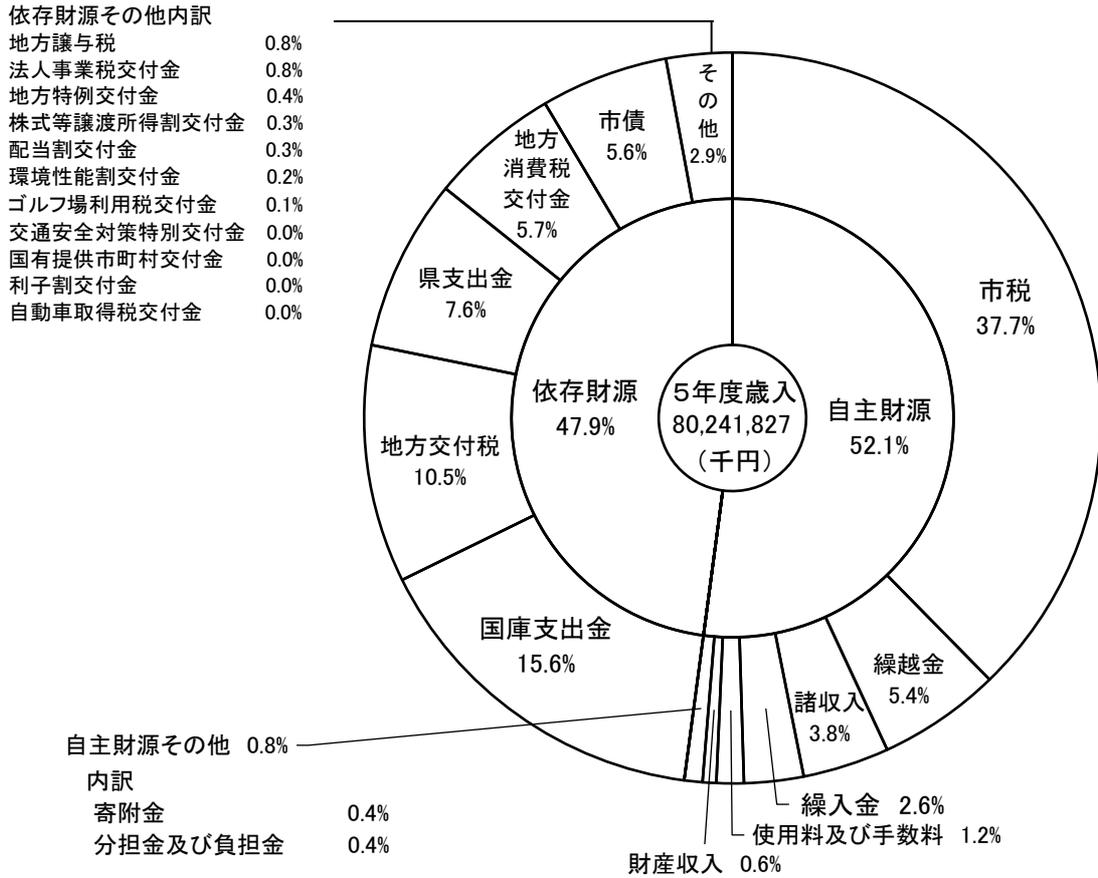
区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	9,266,336	1,138,007	2,008,016	10,136,346
減 債 基 金	40,192		33	40,226
職 員 退 職 手 当 基 金	8,487		359,919	368,406
公 共 施 設 整 備 基 金	4,544,318	500,000	1,039,175	5,083,493
ま ち づ く り 振 興 基 金	2,002,802			2,002,802
と よ か わ 応 援 基 金	216,791	224,427	253,282	245,647
文 化 施 設 整 備 基 金	2,310,305		1,765	2,312,071
文 化 の ま ち づ く り 基 金	69,908	618	3	69,293
地 域 福 祉 基 金	313,506	40,000	4,000	277,506
子 ども ・ 子 育 て 応 援 基 金	736,601	57,363	8,068	687,306
森 林 環 境 保 全 基 金	14,640		331	14,971
防 災 基 金	200,866	153,770	250,164	297,259
教 育 振 興 基 金	244,932		4,000	248,932
温 泉 施 設 整 備 基 金	32,291		27	32,317
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	213,029			213,029
合 計	20,215,004	2,114,185	3,928,783	22,029,604

※ 「千円」単位で端数整理をしているため、取崩額、積立額を加除した額と年度末現在高が一致しない場合があります。

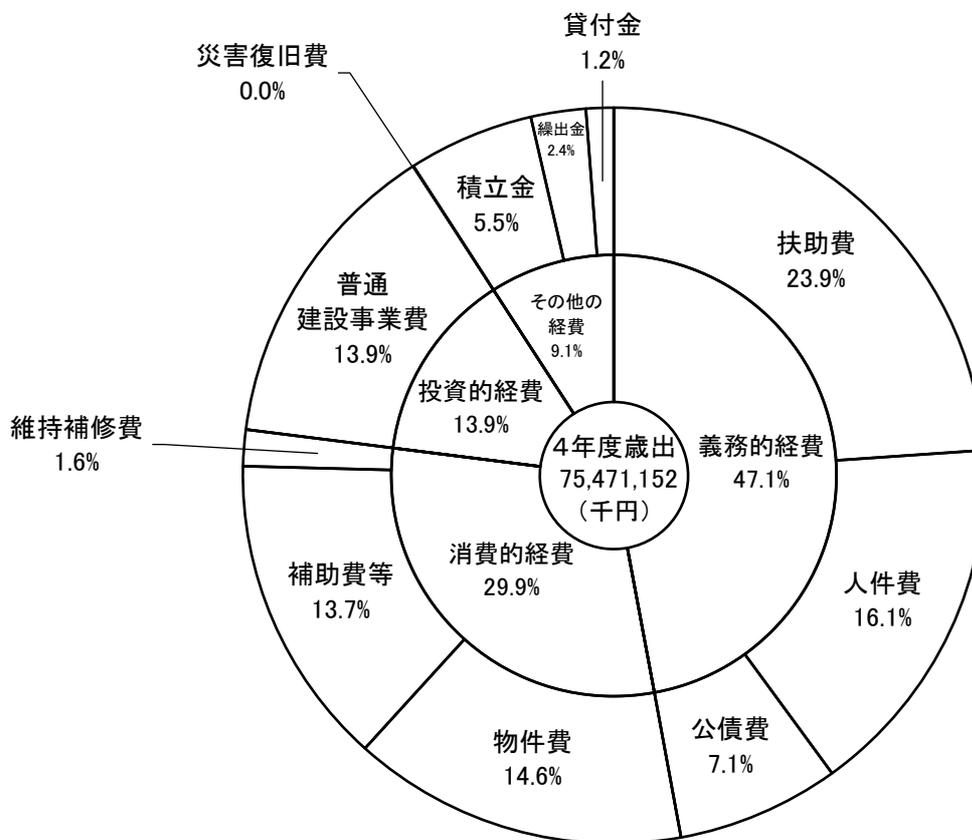
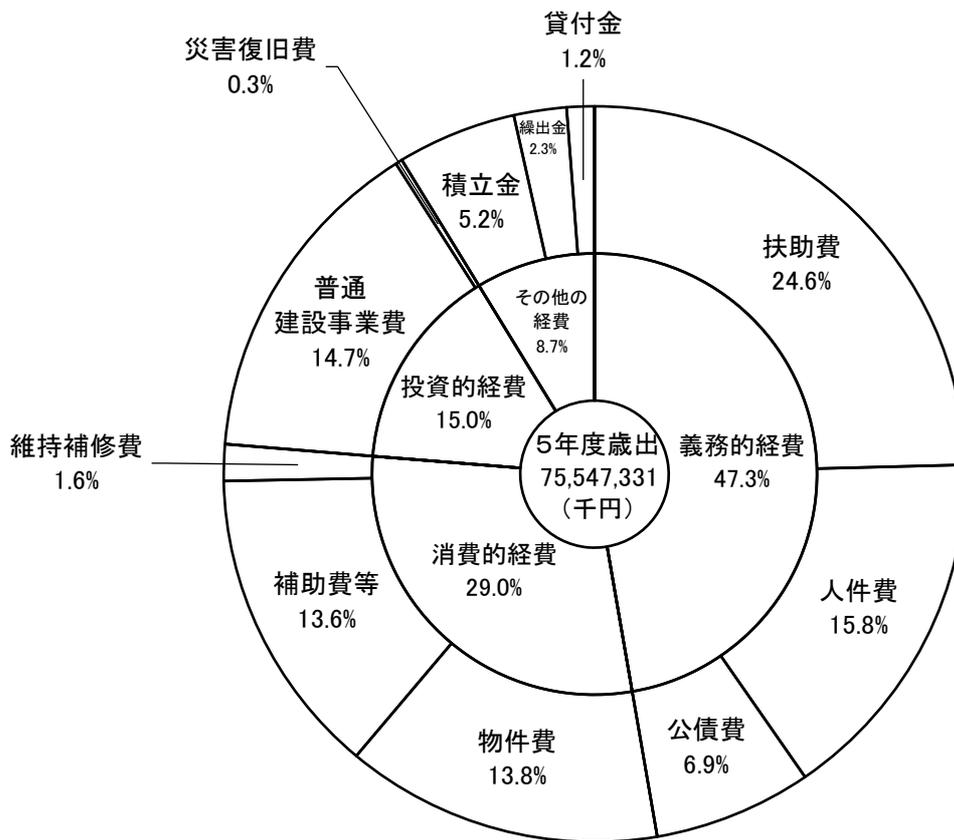




第1図 歳入構成比（一般会計）



第2図 歳出構成比（一般会計）



## 財政指標の推移

**【財政力指数】** 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値をいいます。この数値が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税が交付されません。

本市においては、0.79です。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	30,293,169千円	31,522,566千円	33,236,591千円	34,516,289千円
基準財政収入額	25,931,685	24,961,352	26,093,167	27,087,910
標準税収入額	32,960,060	31,627,902	33,000,991	34,331,444
標準財政規模	39,985,793	42,200,371	41,239,256	42,242,230
財政力指数(単年度)	0.86	0.79	0.79	0.78
財政力指数(3カ年平均)	0.87	0.84	0.81	0.79

**【公債費負担比率】** 公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、9.6%です。

**【実質収支比率】** 実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

本市においては、9.9%です。

**【経常収支比率】** 市税（都市計画税を除く。）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に対処することができます。

本市においては、86.1%です。

**【経常一般財源比率】** 経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、100.3%です。

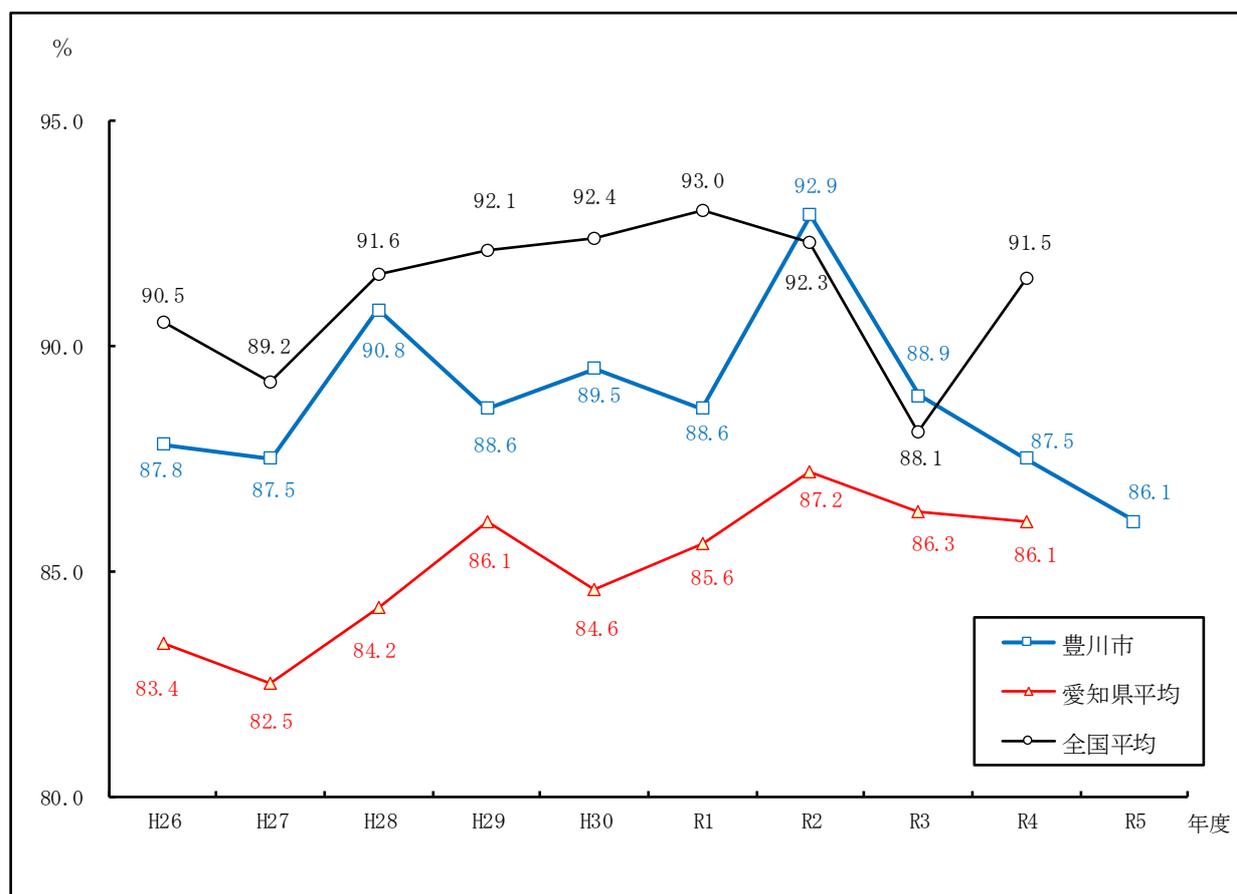
(普通会計)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公債費負担比率	13.7	11.9	11.8	11.1	11.2	10.6	10.5	10.7	10.4	9.6
実質収支比率	7.6 (8.4)	8.8 (9.5)	7.4 (7.9)	8.6 (9.2)	7.4 (7.9)	8.3 (8.8)	7.2 (7.6)	8.9 (9.9)	9.6 (9.9)	9.9 (10.0)
経常収支比率	87.8 (91.0)	87.5 (89.3)	90.8 (90.8)	88.6 (88.6)	89.5 (89.5)	88.6 (88.6)	92.9 (92.9)	88.9 (88.9)	87.5 (87.5)	86.1 (86.1)
経常一般財源比率	97.7 (94.2)	97.8 (95.7)	94.4 (94.4)	96.0 (96.0)	94.7 (94.7)	96.4 (96.4)	94.4 (94.4)	94.7 (94.7)	100.6 (100.6)	100.3 (100.3)

※ 実質収支比率の（ ）は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まない。

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

### 経常収支比率



## 地方公共団体財政健全化法の指標の推移

**【健全化判断比率及び資金不足比率】** 平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成20年度決算から各基準を上回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となります。

### 1 健全化判断比率

**【実質赤字比率】** 歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、令和5年度における早期健全化基準は11.40%、財政再生基準は20.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

**【連結実質赤字比率】** 地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、令和5年度における早期健全化基準は16.40%、財政再生基準は30.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

連結実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

**【実質公債費比率】** 地方債協議制度の導入に伴い、平成17年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

なお、過去3年間の平均が18.0%を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、△0.9%（暫定値）です。

**【将来負担比率】** 地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第3セクター等で、早期健全化基準は350.0%となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、「－」（暫定値）です。

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5	△1.3	△0.8	△0.9
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2 資金不足比率

**【資金不足比率】** 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は20.0%となります。

本市の公営企業においては、「—」（暫定値）です。

資金不足比率については、各会計とも黒字決算になっていますので比率がありません。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公 営 企 業	豊川西部土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	豊川駅東土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共下水道 事業	—	—	—	—	—				
	農業集落 排水事業	—	—	—	—	—				
	水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業						—	—	—	—
	病院事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業」へ移行しました。



# 特 別 会 計

## 特別会計決算の状況について

### 1 決算規模

令和5年度豊川市の特別会計（10会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 19,902,468千円、対前年度 53,116千円・0.3%の減少。

歳出総額 18,685,134千円、対前年度 149,638千円・0.8%の増加。

### 2 決算収支

実質収支 総額1,198,878千円。会計別にみると、豊川駅東土地区画整理事業、後期高齢者医療、土地取得が増加し、豊川西部土地区画整理事業、公共駐車場事業、国民健康保険、一宮財産区管理事業、赤坂財産区管理事業、長沢財産区管理事業、萩財産区管理事業については減少しています。

単年度収支 総額221,210千円の赤字決算。

### 3 会計別内訳

#### (1) 豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成11年2月の仮換地指定を受け、道路築造工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 455,393千円、対前年度 64,053千円・16.4%の増加。歳入の主なものは、繰越金311,899千円（構成比 68.5%）、保留地予定地処分予約金81,825千円（同 18.0%）です。

歳出 130,748千円、対前年度 51,306千円・64.6%の増加。歳出の主なものは、物件移転等補償費51,481千円（構成比 39.4%）、区画道路築造工事費50,301千円（同 38.5%）、上水道新設等工事費負担金11,648千円（同 8.9%）です。

#### (2) 豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成10年12月の仮換地指定を受け、道路築造工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 158,687千円、対前年度74,433千円・31.9%の減少。歳入の主なものは、繰越金96,936千円（構成比 61.1%）、保留地予定地処分予約金52,810千円（同 33.3%）です。

歳出 46,170千円、対前年度 90,015千円・66.1%の減少。歳出の主なものは、物件移転等補償費9,700千円（構成比 21.0%）、物件調査委託料8,313千円（同 18.0%）、区画道路築造工事費8,060千円（同 17.5%）です。

#### (3) 公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前公共駐車場、西小坂井駅前公共駐車場、諏訪第1公共駐車場及び諏訪第2公共駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。

歳入 107,992千円、対前年度 10,388千円・10.6%の増加。歳入の主なものは、駐車場使用料81,591千円（構成比 75.6%）、繰越金23,905千円（同 22.1%）です。

歳出 90,080千円、対前年度 16,380千円・22.2%の増加。歳出の主なものは、指定管理料23,837千円（構成比 26.5%）、基金積立金20,000千円（同 22.2%）、公債費13,869千円（同 15.4%）です。

#### (4) 国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数（年間平均）31,555人、対前年度1,814人・5.4%の減少となりました。

歳入 16,002,497千円、対前年度164,236千円・1.0%の減少。歳入の主なものは、県支出金10,613,955千円（構成比66.3%）、国民健康保険料3,255,691千円（同20.3%）、一般会計繰入金1,145,811千円（同7.2%）、繰越金959,897千円（同6.0%）です。

歳出 15,273,994千円、対前年度67,158千円・0.4%の増加。歳出の主なものは、保険給付費10,384,621千円（同68.0%）、国民健康保険事業費納付金4,583,614千円（同30.0%）です。

#### (5) 後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、被保険者数（年度末）28,557人、対前年度1,209人・4.4%の増加となりました。

歳入 3,007,775千円、対前年度111,453千円・3.8%の増加。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料2,354,957千円（構成比78.3%）、一般会計繰入金552,539千円（同18.4%）です。

歳出 2,984,924千円、対前年度104,131千円・3.6%の増加。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,864,824千円（同96.0%）です。

#### (6) 土地取得

歳入 150,486千円、対前年度462千円・0.3%の増加。歳入の主なものは、財産収入149,070千円（構成比99.1%）です。

歳出 148,936千円、対前年度328千円・0.2%の増加。歳出の主なものは、諸支出金148,936千円（構成比100.0%）です。

#### (7) 一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区区有林の植栽木を有効に管理することができました。

歳入 566千円、対前年度241千円・29.9%の減少。歳入の主なものは、繰越金503千円（構成比88.9%）、財産収入63千円（同11.1%）です。

歳出 70千円、対前年度234千円・77.0%の減少。歳出の主なものは、一宮財産区管理委員会報酬40千円（同57.1%）、一宮財産区管理基金積立金30千円（同42.9%）です。

#### (8) 赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 3,312千円、対前年度13千円・0.4%の減少。歳入の主なものは、繰越金2,139千円（構成比64.6%）、財産収入803千円（同24.2%）です。

歳出 1,431千円、対前年度244千円・20.6%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料832千円（同58.1%）、財産区運営委託料385千円（同26.9%）です。

#### (9) 長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 4,471千円、対前年度225千円・5.3%の増加。歳入の主なものは、繰越金2,486千円（構成比55.6%）、基金繰入金1,950千円（同43.6%）です。

歳出 2,168千円、対前年度408千円・23.2%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保

全委託料1,490千円(同 68.7%)、財産区運営委託料439千円(同 20.2%)です。

#### (10) 萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 11,289千円、対前年度774千円・6.4%の減少。歳入の主なものは、基金繰入金5,440千円(同 48.2%)、繰越金5,382千円(構成比 47.7%)です。

歳出 6,613千円、対前年度68千円・1.0%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料5,488千円(同 83.0%)、財産区運営委託料480千円(同 7.3%)です。

#### 4 会計別地方債年度末現在高

借入残高のある特別会計の地方債年度末現在高の推移は、次のとおりです。

年度	公共駐車場事業
令和 3	63,892千円
4	50,277
5	36,623

#### 5 特別会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
公共駐車場事業基金	77,472		20,000	97,472
国民健康保険事業基金	607,424		501	607,925
土地開発基金	830,000			830,000
一宮財産区管理基金	35,973		30	36,003
赤坂財産区管理基金	5,342		4	5,346
長沢財産区管理基金	30,439	1,950	28	28,517
萩財産区管理基金	169,258	5,440	265	164,083
合 計	1,755,908	7,390	20,828	1,769,346

